

中国文化大革命への道（二）

具島，兼三郎
九州大学法学部教授

<https://doi.org/10.15017/1590>

出版情報：法政研究. 35 (6), pp.25-81, 1969-03-25. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

中国文化大革命への道(二)

具島兼三郎

- 一 はじめに
- 二 わからないことだらけの中国
調子がよすぎた出足
- 三 甘くない現実―歴史の教訓
整風運動に便乗した右派の抬頭―プロレタリア独裁の否定……党内にはびこる右翼日和見主義―三本の赤旗の否定……自然災害、ソ連経済技術援助の打切、大躍進の失敗―旧地主、新旧ブルジョア分子の抬頭……劉・鄧路線の登場
- 四 社会主義から資本主義への平和的転化―ユーゴーとソ連の場合
執拗な資本主義復活の試み……「社会主義国でなくなったユーゴスラヴィア」……ソ連における資本主義復活のきざし(以上本号掲載)
- 五 社会主義社会の階級闘争―新理論の形成

六 文化大革命に先行するもの

七 文化大革命

八 むすび

三 甘くない現実―歴史の教訓

周恩来首相は中華人民共和国成立五十周年を記念して、「偉大な十年」という論文を発表したが、たしかにかれがのべたごとく、この十年は中国にとってまことに偉大な十年であった。外国帝国主義からの特権の剥奪にはじまって中国全土にわたる土地改革、それにつづいておこなわれた農業、手工業、資本主義的商工業の社会主義的改造と、次々におこなわれた驚天動地の大改革は、わずか十年の間に中国社会の面貌を完全に一変させてしまったからである。時代によってその形こそちがえ、数千年の長きにわたって中国社会に連綿としてつづいてきた生産手段の私有制が、この間にすっかり共有制に切りかえられ、中国社会は名実ともに社会主義社会に変えられてしまったのである。もとより所有制が社会主義的に改造されたことは、何もそれによって階級闘争が終りを告げたことを意味するものではなく、階級闘争は所有制の社会主義的改造後も或いは思想の分野で、或いは政治また経済の分野でひきつづき戦われなければならぬことは明らかであった。このことは、中共中央もよくしっていたのであったが、それにもかかわらず国内の敵の力がこれによって「大々的に弱まった」という安心感は当時中共中央全体を蔽うていた。毛沢東は「国家の分裂と混乱という状態は永久に去った」といい、陸定一は「人民の政治的、思想的一致はひじょうに高まった」と感じていた。そこでかれらに残された主要な任務は、残敵の掃討ということではあったにしても、人民内部の矛盾

を正しく処理して社会主義建設の成果をあげることにあるように思われた。しかも、かれらが主要な任務と考えた社会主義建設は第二次五カ年計画の初年度、一九五八年の工農業生産が大躍進を示したことや、中共中央が社会主義社会から共産主義社会への「かけ橋」と呼んだ人民公社が、嵐のように全国に拡大したことによって、その成功は疑いないという確信をかれらに抱かせた。共産主義社会はかれらにとってもう手のとどくところにやってくるように思われた。中共中央が前記の北戴河会議の決議のなかで、中国の将来を展望して、「共産主義がわが国で実現するの、そう遠い将来のことではない」とのべたことは、当時のこのような楽観ムードを遺憾なくあらわしていた。

しかし、現実はいずれもが考えていたよりも、はるかに厳しいものであることが、やがて内外の歴史的経験によって次々にかれらの前に明らかにされた。内外の歴史的経験というのは次のごときものであった。

整風運動に便乗した右派の抬頭—プロレタリア独裁の否定

以後、中国の社会情勢には新しい局面があらわれたように思われた。国内の主要な敵はすでに打倒されてしまったので、それまで中国社会の主要な矛盾とされてきた敵と味方との間の矛盾は後景にしりぞき、それに代って人民内部の矛盾が前面にあらわれてきたようにみえた。社会主義建設を成功裡におしすすめるためには、人民各層の団結と協力を確保することが必要であったが、そのためには人民内部の矛盾を正しく処理することが肝要であった。そしてこの点で模範たることが要求されたのは中共の党員であったが、党の最高指導部からみた場合、党員の思想や活動態度は、この新しい時代の任務と取組むべく、未だ不十分なように思われた。

中華人民共和国成立後多くの党員は行政面で指導的地位にいたため、党員のなかには、ややもすれば行政命令一本で事を処理し、大衆路線の活動方法を守りとおすことができなくなっているものもあった。かれらは大衆の上にあ

ぐらをかいて、むやみやたらに号令をかけ、実情を無視した独りよがりの決定を大衆に押しつけた。なかには名誉や地位にあこがれて、大衆と苦楽を共にすることを嫌うものもあらわれた。またなかにはセクト主義的な態度を固執して、党外の人々を軽視し、かれらの意見に耳を傾けないばかりか、国家に対するかれらの貢献を正しく評価しようとせず、待遇の点でもかれらと党員とを分けへだてするものもあらわれた。党員がこのような思想や活動態度を急速に改めないかぎり、党のまわりに大衆を団結させ、かれらの積極性を社会主義建設のためにひき出すことは困難であった。ここにおいて一九五七年五月、中共中央は各級党組織に命じて、党員の思想や活動態度を直す運動をはじめた。世に整風運動といわれたものがすなわちそれであった。直すべき内容は、思想上の主観主義と活動上の官僚主義、それに組織上のセクト主義であるとされた。

中国共産党の整風運動はさいしよ一九四二年におこなわれ、党の体質改善と団結の上に大きな貢献をもたらしたが、こんどもまたさいしよのそれに勝るとも劣らぬ大きな成果をあげることが期待された。しかし、党が自分の欠点を直そうとすれば、謙虚な気持で党外の人々の意見をきく必要があったので、整風運動がはじまると、各級の党組織や国家の各部門の党組織では、党外の人達との座談会をひらくことが奨励された。それもあまり大人数では十分な懇談ができないというので、小グループの会合をいくつももつように指示があたえられた。このような会合をひらいて、党外の人達に大いに中共に対する苦情や注文をのべてもらおうという趣向であったが、いくら「遠慮なしに意見をのべよ」といっても、遠慮なく意見をのべたあとでガンとやられるのでは、誰だってこわがって意見をのべる筈がないので、党外の人達に意見をのべさすためには、やはりかれらが安心して意見をのべうるような和やかな雰囲気をつくってやる必要があるであった。そこでこの点については特別の指示があたえられ、党外の人たちとの話し合いは、春風が頬をなぶり、春雨がシトシトと大地を潤すような、和やかな雰囲気（和風細雨）のなかで、おこなうべき

であるとされた。また発言の内容は、たとえ中共に対して好意的でないと思われるものでも、どしどし新聞に報道するように指導された。そのためにながい間タブーとされていた中共批判が公然とできるようになり、中国ではこれまですべて自由な雰囲気がかもしだされた。このような雰囲気の中でおこなわれた活潑な言論を、中国では「大鳴大放」とよんだ。ところが、この「大鳴大放」のなかから、中共にとって意外なものがとびだしてきた。死んだと思った資本主義がまだ生きており、復活再生の機会を狙って、執拗、活潑な動きを示していることが、明るみに出されたことがすなわちそれであった。

中華人民共和国には、労働者を基盤とする中国共産党のほかに、小ブルジョアジーや民族ブルジョアジーを基盤とする民主諸党派―国民革命委員会、中国民主同盟、中国民主建国会、中国民主促進会、中国農工民主党、中国致公党、九三学社など―があり、これらの諸党派はこの国の建国に際しては、中国共産党とともに人民政治協商会議をもつて、建国準備をおこなった。その際かれらは中共の提案にもとずいて共同綱領をつくり、かれらが以前もっていた綱領で、これと矛盾する部分はそれを廃棄して、この共同綱領を守ることを誓った。したがってそれは中華人民共和国憲法がつくられるまで、憲法に代る役割を果たすことになったが、全文七章六十条から成るこの共同綱領を貫く思想は、新民主主義であって、社会主義ではなかった。そこには「帝国主義、封建主義および官僚資本主義に反対し、中国の独立、民主、平和、統一、富強のために闘う」ことがうたわれていたが、社会主義ということばはまだどこにも顔をみせていなかった。しかし、この国の政体を「労働者階級が指導し、労働同盟を基礎とし、民主的諸階級と国内諸民族を結集した人民民主独裁」と規定することによって、この国のめざす方向が資本主義でなく、社会主義であることを暗示していた。ところが、一九五三年過渡期の総路線が中共によって提案され、翌五四年中華人民共和国憲法が制定されて、社会主義こそこの国のめざす方向であることが明らかにされると、民族ブルジョアジーの間にはさす

がに動揺がおこった。民主同盟の幹部であり、当時人民政治協商会議の全国委員であった梁漱溟が過渡期の総路線に對して反対の態度をとったのも、こうしたブルジョアリーの動揺を反映したものであった。

しかし、そのときは反対があったといっても、それは社会主義を求める世論の大波に吞まれて、たちまちのうちにその姿を消してしまった。ところが一九五七年中共の整風運動に関連して、大鳴大放が始まると、それまで抑えられてきた民族ブルジョアリーの不満が堰を切ったように出はじめた。そしてかれらのためにその代弁者の役割を演じたのは、それまで中共が自分の同盟者と考えていた民主諸党派のなかの右派分子であった。かれらの論点はこれを整理すると、大体つぎの二点に要約することができた――

(一) 資本主義の弁護、温存、復活

民族ブルジョアリーのなかには、新民主主義革命のけっか、かれらの頭を抑えていた外国帝国主義や国内の封建主義、官僚資本の支配が打倒されたので、革命後は中国の資本主義にとって躍進の機会が訪れるかのごとく錯覚していたものもあつたが、實際は五反運動（一九五二年一月から始つた贈賄反対、脱税反対、国家資財横領反対、原料ゴマ化し反対、経済情報盗漏反対の運動）によるしめつけや資本主義商工業の社会主義的改造のために、中国における資本主義の立場は、日一日と追いつめられていった。そこでかれらの間から追いつめられた資本主義を防衛し、これ以上その立場が悪化することのないようにしようとする動きが出てきた。例えば章乃器（当時民主建国会副主任委員、国务院糧食部長）は、人民日報（一九五七年四月二日）が「工商業者はひきつづき改造し、積極的に活動しなければならぬ」と呼びかけたのに対して、工商業者はすでに五つの関門（革命戦争の関門、土地改革の関門、抗米援朝の関門、五反の関門、社会主義改造の関門）を通りぬけて、「すでに改造を終えている」から、このうえかれらに改造を求めることは、「工商業界に限り不安をあたえるだけだ」（人民日報、一九五七年五月九日）といつて、反対した。かれは固定利子をとつ

ている資本家を弁護して、資本家にとっての固定利子は搾取ではなくて、不勞所得であるといい、もっとも危険な敵は資本主義であるよりも官僚主義だと主張した。また羅隆基(当時民主同盟副主席、國務院森林部長)は、反革命肅清の「行きすぎ」を攻撃し、反革命裁判の誤りを正すために各党派の手で、特別委員会をつくることを提案した。また右派分子はこぞって知識人の思想改造に反対し、ブルジョア思想の温存を図ろうとして、必死の論陣を張った。

(二) 中共の指導に対する反撥

批判の鋒先はまた中共の指導に対しても向けられた。民主諸党派のなかにはかれらの階級的基盤が小ブルジョアジーや民族ブルジョアジーであったので、社会主義改造によって、かれらの階級的基盤が掘りくずされてゆくのを不安なまなざしをもって眺めていたものもあった。これに対して中共側では鋭意かれらの不安を打消すことにつとめてきた。中共は社会主義改造後も民主諸党派には存在理由があることを強調し、中共と民主諸党派とは、「長期共存、相互監督」の立場に立って、協力すべきことを説いた。一九五六年八月、劉少奇は中共八全大会の政治報告のなかで、この点にふれて、次のようにのべている――

「中国の民主諸党派の社会的基礎は、民族ブルジョアジー、小ブルジョアジーの上層とかれらの知識人であります。社会主義改造が完成されたのちには、民族ブルジョアジーと小ブルジョアジーの上層の成員は社会主義の勤労者の一部となるでしょう。民主諸党派は、この部分の勤労者の政党となるでしょう。ところで、この部分の勤労者のあいだには、ブルジョア思想の残りかすがまだひじょうに長くのこるので、民主諸党派はまだひじょうに長い期間にわたってひきつづきかれらと連繫し、かれらを代表し、またかれらの改造を助けなければなりません。同時にまた、民主諸党派が共産党とともに長期間にわたって存在すれば、各党派のあいだで互いに監督しあう役割も果たすことができます。」

すなわち、これによると、民族ブルジョアシーや小ブルジョアシーが社会主義改造をうけて勤労者になっても、これらの間にはブルジョア思想が長く残るので、それをとり払う仕事が民主諸党派にあること、また民主諸党派が存在すれば、中共との間に相互監督を行い、相互の独善を正すことができるから有利だというのであった。

しかし、整風運動がはじまると、「長期共存、相互監督」が実は空洞化されていて、中共の独り舞台になっていることが、多くの党外の人達によって指摘された。党外の人達はどんな地位についても実権がなく、実権は中共の党員に握られていて、かれらの知らぬ間にどんどん事が運ばれてゆくことや、党員と党員でないものとの間にはいろいろな点で差別があり、そのために両者の間には気持の上でしっくりしないものがあること、中共も上の方はともかく、下の方になると民主諸党派との統一戦線の意味をしないものもあることなどが明らかにされた。これらの批判のなかには、中共の「三害」（官僚主義や主観主義、セクト主義）を克服する上にひじょうに有益なものも含まれていたが、なかには中共の指導に反撥し、プロレタリア独裁そのものを否定しようとする危険な動きもあった。例えば羅隆基は中共と民主諸党派の平等を主張して次のようにのべている――

「相互監督を実現するためには、民主党派の活動に便利な条件を与えなければならない。現在、各民主党派はすべて政権に参加しているが、これまで多くの重大問題はしばしば指導党の内部で討論されて、それから話しあいにまわされた。こんごは、このような問題も党内の討論と同時に、民主党派の討論にもかけ、関係方面に事前に情報と資料を提供してほしい。これが民主党派を有名有実にして、話しあいをその名に副うものにするのである……平等、独立、自由を語るには、いろいろな条件をつくりださなければならない。現在多くの制度や規定は、平等、独立、自由の実行と積極的役割を果すことを妨げている。これらの問題を検討して改めることを希望する。」⁽¹⁾（傍点は著者）

また民主同盟の主席であり、農工民主党の主席であった当時の國務院交通部長、章伯鈞も、中共からいつも据膳を

くわされることの忿懣を、次のような形でぶちまけた―

「現在、工業方面には多くの設計院があるが、政治上では多くの施設があるが、一つも設計院がない。私は、政治協商会議、人民代表大会、民主党派、人民団体が四つの設計院にならなければならないと考える。これらの設計院の役割をもっと發揮させなければならぬ………大多数の教授は会が多すぎるというが、どんな会が多いのかを考えなければならぬ。千篇一律の報告会や形式主義の会は少いほうがよい。たとえば、國務院の会合はいつも既成品をだしてわれわれに意見を求めるが、このような形式主義の会は少くてよい。」⁽²⁾ (傍点は著者)

ここで羅隆基や章伯鈞が要求しているものは、中共が他党の上に立つ指導党として振舞うことをやめ、民主諸党派と平等の立場で行動することであった。これはそれをひきのぼしてゆけば、中共の指導性を否定し、中国に資本主義諸国にみられるような多党制を復活し、与党と野党とで交互に政権を担当せよという議論にもつながるものであった。羅隆基や章伯鈞がいおうとしたことをもっと端的にのべたのは、光明日報の編集長儲安平であった。かれは、一切のセクト主義の根源は中共の「党の天下」という思想にあるとして、次のようにのべている―

「わたしは、この『党の天下』の思想問題は一切のセクト主義現象の最終の根源であり、党と非党のあいだの矛盾の基本であると考える。今日、セクト主義の表面化と党と大衆のあいだの関係がよくないのは全国的な現象である。共産党は高度の組織的規律の党であり、このような全国的な欠点に党中央の指導と関係がないだろうか？ さいきん、多くの人が小和尚にたくさん意見をだしたが、大和尚に意見をだした人はいない。わたしは一つの例をあげて、毛主席と周総理に教わりたい。解放前に、わたしたちは、毛主席が党外の人たちと連合政府を組織することを提唱されたときいた。一九四九年に建国して、そのとき中央人民政府の六人の副主席のうち三人は党外の人で、四人の副総理のうち三人が党外の人であって、連合政府の形態をとっていた。しかし、あとで政府が改組され、

中華人民共和國の主席は一人になり、もとの非党員の中央人民政府副主席は、人民代表大会常任委員会にうつされた。それだけでなく、現在、國務院の副総理は一二人もいるのに、そのうち一人も非党員がいない。非党員は一人もこの椅子に坐らせることができないのか、それとも一人もこのような職務を担任できる人がいないのか？⁽³⁾

これと同じような意見は民主同盟内の討論会でもべられ、民主同盟中央委員候補陳新桂は、プロレタリア独裁こそ一切のセクト主義の根源であると主張した。また陝西師範学院教授王尊一はもっと卒直に、「三害」を除けというなら、先づ中共の党中央と毛主席のところから始めたらどうかと放言する有様であった。

このような意見が次から次にとびだしてきた背景には、中国の国内事情だけでなく、一九五六年二月ソ連においておこなわれたスターリン批判や同年六月のポーランドのポズナン暴動、同年一〇月のハンガリー事件などのえいきょうもあつたが、これらの論者達に共通していた態度は、スターリンの誤りをスターリン個人の誤りとみないで、プロレタリア独裁そのものの誤りとみる点にあつた。こういう観点からすれば、「三害」の根源はプロレタリア独裁、換言すれば中共が他の政党の上に立つ指導党として振舞っていること自体のなかにあるのであるから、それをやめないかぎりどうにもならないということになるわけであつた。しかし、これは「労働者階級の指導」⁽⁴⁾を規定した中華人民共和國憲法を否定し、中共に対しマルクス・レーニン主義のもっとも重要な根本原則の放棄を迫ることを意味した。

しかも、中共にとってさらに重大なことはこのような見解が、一部の民主党派の組織や機関紙を通じて、おっぴらに大衆のなかにもちこまれたことであつた。この点でもっとも活潑な動きを示したのは、羅隆基や章伯鈞のぞくしていた民主同盟や農工民主党的の若干の支部であつた。民主党派の共同機関紙光明日報は儲安平を通じて章伯鈞の手に掌握されていたし、上海の有名な新聞、文匯報もまた章伯鈞や羅隆基のえいきょう下におかれていた。これらの新聞は、中共の整風座談会でのべられた民主諸党派の人達の言論を大々的に報道したが、それらの言論のなかには明らか

に反共と思われるものも含まれていた。民主諸党派は前掲の劉少奇の政治報告(中共党第八回大会)にもあったごとく、その傘下の小ブルジョアジーや民族ブルジョアジーの政治的、思想的改造を助けるところにその存在理由があるとされたのであったが、もしもそうだとすれば、組織方針の上でもそれにふさわしい方針がとられなければならない筈であった。誰でもかれでも入党させたら、民主諸党派が小ブルジョアジーや民族ブルジョアジーの自己改造の手助けをすることなど思いもよらなかつたからである。ところが、民主諸党派のなかには、誰でもかれでも入党させて、ただ黨員をふやすことだけに熱中するものもあらわれた。章伯鈞や羅隆基は秘かに手を握って、このような傾向を意識的に助長した。民主同盟の上海支部では、一九五六年下半年から翌五七年上半期の一年間に、同盟員を九〇〇人から三四〇〇人にふやしたが、同じことは広東省でもおこった。ここでは五七年五月までの九カ月間に一三三三名の新入党者があったが、上海の場合も、広東省の場合も、新入党者のなかには、多くの反共分子や悪徳分子、旧地主が含まれていた。農工民主党や九三学社でも無原則拡大方針がとられたために、黨員はふえたが、新たに入党したもののなかには、かつてスパイだったものや悪徳地主だったものまでがいてといった有様であった。このようにして、中共の同盟者たるべき民主諸党派を、中共に対する不満分子の貯水池に変えようとする試みが、段々に露骨になってきた。

中共に対する批判はまた学校のなかでもおこった。民主同盟の幹部で高等教育部の副部长曾昭倫や北京の大学教授費孝通、潘光旦などが、大学の民主化を叫び、大学行政や学生の就職問題に介入して、権勢を振う中共の党委員会を批判したことが、すなわちそれであった。こうした批判は、それが大学の民主化の名のもとにおこなわれただけに、各大学の教授や学生の間にながりの反響をよびおこした。かれらのなかには「大学民主化」の立場から公然と中共を非難するものもあらわれた。例えば一九五七年五月二五日、国民党革命委員会の右派分子と連繫をもっていた人民大
学法律科の女子学生林希翎は、整風運動を活潑にするために大学内にもうけられた露天の演壇を利用して、現在の中

國の社会主義は民主性がなく、封建主義の上に立った社会主義であるとのしり、中国では反革命肅清の行きすぎによって七二万人の人々が罪なくして逮捕されたといつて、中共を非難した。また同年六月一二、一三の両日には、湖北省漢陽県の漢陽第一中学の学生約一〇〇〇名が、上級学校進学の問題で同校副校長五建国（共産主義青年団員）や民主同盟の右派分子、揚煥堯の煽動をうけ、中共漢陽県委員会と漢陽県政府を襲った。これはスケールは小さかったとはいえ、明らかに反共暴動であった。

問題がここまでくると、中共としてもこのような動きをそのまま放っておくことはできなかつた。「百花齊放、百家争鳴」といっても、それは手放しの言論の自由を意味するものではなかつた。毛沢東はのべている――

「百花齊放、百家争鳴のスローガンは、字づらからいえば階級性がなく、プロレタリアートもブルジョアジーも共にそれを利用できる。花と毒草については、それぞれの階級、層および社会集団にそれぞれの観方がある。広汎な人民大衆の観方からすれば、結局われわれが今日花と毒草を識別する規準は何であろうか？ わが国人民生活においてどのようなして言論と行動の是非を判断すべきであろうか？ わが国憲法の原則と最大多数の人民の意志と各党派が発表した共同の政治主張にもとづくべきだと考える。この規準は大まかにいつてつぎのように規定される。

- 一、各民族の団結を有利にし、人民を分裂させないこと
- 二、社会主義改造と社会主義建設を有利にし、社会主義改造と社会主義建設に不利をもたらさないこと
- 三、人民民主独裁を有利にし、これを破壊したり、弱めたりしないこと
- 四、民主主義的中央集権制を有利にし、この指導からはなれ、あるいはそれを弱めないこと
- 五、共産党の指導の強化に有利で、その指導から遊離したり、それを弱めたりしないこと
- 六、社会主義の國際的団結と全世界の平和愛好人民の団結を有利にし、これに損害を与えないこと

この六カ条のうち、もっとも重要なのは社会主義の道と党の指導の二つである。⁽⁵⁾

ところが、今や毛沢東がもっとも重要だとした「社会主義の道」と「党の指導」を否定するような動きが發展しはじめたのである。ここにおいて中共としても立ちあがって、それを制止せざるを得なかった。一九五七年六月から中共が決然として、反右派闘争にのりだしたのは、そのためであった。中共の反右派闘争が始まると、これと平行して、自分らの隊列から多くの右派分子を出した民主諸党派の内部で激しい思想闘争が展開され、それはやがて民主諸党派と密接なつながりをもつ商工業界にもひろがっていった。また無党無派の人でこの闘争に加わる人も沢山でてきた。右派分子は世論の包囲攻撃にあつて孤立し、民主諸党派も、商工業界も、無党無派の人々も、「社会主義の道」と「党(中共)の指導」を再確認して、事態は平静に帰した。しかし、整風運動から反右派闘争に至るこの一連の過程は、それまで人々の眼から蔽いかくされていた「打倒された資本主義」の実態を白日の下にさらけだし、プロレタリア独裁の下においても資本主義復活の試みは小止みなく、執拗に、つづけられていることを、人々に教えたのであった。

党内にはびこる右翼日和見主義——三本の赤旗の否定 反右派闘争が勝利のうちに終わったと思つたのも東の間であった。こんどは問題が中国共産党の内部からおこつてきた。党主流が推進しようとしていた三本の赤旗に疑いをもち、それを否定しようとする勢力が抬頭してきたことが、すなわちそれであった。社会主義建設の総路線は、工業建設に大衆運動の方法をとりいれ、重工業と軽工業、中央の工業と地方の工業と、大型工業と小型工業、新式工業と旧式工業の同時発展の方針を採用し、それによって工業生産の大躍進をなしとげようというのであった。「二本足で歩く」方針がすなわちそれであったが、この方針に呼応して、中国では工業建設のための大衆運動が捲きおこされ、全国到るところに小型の製鉄所や発電所、各種製造工場がつくられた。一九五八年九月中国を旅行したわたしは、鉄道の沿線に無数の土法高炉(中国の伝統的な方法でつくった旧式の高炉)がたちならんでいるのを見て、思わず目を

見張ったが、夜ともなると、それらが荒野を焼く野火のように赤々と燃え、まことに壯観のきわみであった。ところがせっかく苦勞してつくられたこれらの土法高炉も、その多くは一年を出ずして解体されてしまった。その製品はコストが高い割に質がわるく、せいぜい農具や鍋、釜の類をつくるのに用いられるくらいが落ちであったからである。もっとも解体されたといっても、土法高炉のすべてが解体されたわけではなく、そのなかの成績のよい少数のものは、土法と洋法を結合した小型鉄鋼コンビナートに改造されて、その後も温存されたが、それ以外のものはことごとく解体された。製品のコストが高すぎて採算がとれなくなったからである。製品のコストを引下げるには、築造される高炉の位置が鉄鉱資源や石炭産地に近く、炉型や炉のつくりがよく、それを操作する人達が技術に熟練していることが必要であったが、熱情だけが先走って、これらの条件がみだされなかつたところでは、それを維持することが困難となり、結局解体する以外に仕方がなくなった。このようにして土法高炉の建設のために使われた巨額の資金や大量の資源、労働力は空しく失われた。これは大変な浪費であったが、同じようなことは、多かれ少かれ他の小型企業の上にもおこった。

小型企業は鉄鉄の生産以外にも、鉍物性肥料や油、石炭、セメント、紙、トラクター、貨物自動車、金属切削機などの生産のためにもつくられたが、これら小型企業のなかには、技術的要素を無視して製品のデザインを不当に簡単にしたり、製造方法に手を抜いたりしたものもあつたので、出来あがつた製品で全然使いものにならないものもあつた。また企業をつくるにはつくつたものの、生産設備の維持や修理保全に関する周到的配慮を欠いたために、あとで経営ができなくなったものもあつた。

問題はまた人民公社の上にもおこつた。一九五八年人民公社がまたたく間に中国全土を風靡したことについては、すでに前にのべたが、ここでもそれが大衆運動としてすすめられるなかで、いろいろな誤ちがおこつた。

第一の誤ちは、生産手段の過度の集中という形をとってあらわれた。農業協同組合の財産が公社の財産に移されるときに、それまで農民にみとめられていた自留地(個人の自由な使用に任されていた土地)や農民の個人的所有に任されていた、豚、鶏、家鴨の類、小農具、小工具までが、いっしょに公社財産に移されてしまったことが、すなわちそれであった。ところによっては個人の家屋や銀行、信用組合の預金までが、公社財産に移されたところもあった。そこからいろいろな問題がおこった。協同組合時代には、自留地が農民の自由な使用に任されていたので、農民はそこで野菜をつくったり、食料作物をつくったりして、それを個人収入の補助財源にしていた。個人収入のなかで補助財源のしめる割合は、組合によって少しづつ異っていたが、それがどこでもかなりの割合(自留地からの収入も含めすべての副業収入は農民の個人収入の約二〇―三〇パーセント)をしめていたことは、たしかであった。ところが、これが公社に召しあげられたために、農民にとっての有力な財源が失われた。そのかわり人民公社ではどこでも共同食堂がつくられて食事がただになったが、そうなるとうようになったで、そこにはまた新しい問題がおこった。食糧の消費量が急激に増大して、一九五八年の収獲のほとんど全部をくいっぶす結果になったことが、すなわちそれであった。またそれまで農民にみとめられていたわずかの許りの家畜や家禽、小農具、小工具が社会化されたことも、またいい結果をもたらさなかった。一例を養豚にとると、豚が公社に買いあげられて以後、飼料などの点では農民に私養されていたときよりもよくなったにもかかわらず、かえってその成績はわるくなった。公養の豚のなかにはやせたり、病気になったり、死んだりするものが多くなったからである。これは公社で飼育されるようになってから、細かいところまで管理の手が行きとどかなくなったからであった。小農具や小工具の場合にしても同じであった。小農具や小工具が農民の手にあったときには大事にあつかわれ、その手入れもよく行きとどいていたのに、公社の手に移されてからは、一般に粗末にあつかわれ、破損したり、紛失したりするものが多くなった。いくら破損し、紛失しても、

あとからすぐまた新しいものを公社で買ってもらえるという気持が、社員の間を高まってきたからであった。

第二の誤ちは平均主義という形をとってあらわれた。人民公社は前にもものべたごとく、もともといくつかの高級農業協同組合の合同によってつくられたものであったから、人民公社はこれら協同組合を改組したいくつかの生産大隊をその下部機構としてもっていた。ところが同じ一つの人民公社に属していても、各生産大隊のおかれていた自然条件や経済条件は、それぞれ異っていた。生産大隊のなかには山地を耕しているものもあれば、平地を耕しているものもあり、肥えた土地を耕しているものもあれば、痩せた土地を耕しているものもあった。また経営状態のよいものもあれば、わるいものもあり、技術水準の高いものもあれば、低いものもあった。同じことはまた生産大隊の下部組織であった生産隊についても、いうことができた。このように生産大隊や生産隊によって自然条件や経済条件が異なる以上、収獲高の上にも成績のよいものとわるいものが出てくるのは当然であった。ところがそれを機械的に平均して成績のよいものも、悪いものも、みんな同じ割合で報酬をあたえたために、困った問題がおこってきた。成績のよい隊はいくら精を出して働いても同じことだと精を出して働かなくなり、成績のわるい隊は、他の隊でやってくれるから大丈夫と、依頼心をおこして、全体としては増産の実をあげることができなくなったからである。又成績のよい生産大隊の中には、収獲物を全部公社に供出しても、収獲の少い他の隊よりよけい分配があるわけではなかったので、収獲の一部を隠匿して、コッソリ自分達だけで分配したものもあった。

第三の誤ちは人民公社の共産主義的性質を過大視して、社員に対する分配のうち、供給制の部分をふやしすぎたところからおこった。共産主義社会の分配は労働に應ずる分配ではなく、必要に應ずる分配であるから、中国社会を共産主義社会に移行させるためには、人民公社の分配のうち、必要に應ずる分配の萌芽ともいふべき供給制の部分を、労働に應ずる分配の賃銀制の部分よりふやしてゆくことが必要であるとし、多くの人民公社がそれを実行したことが、す

なわちそれであった。食費が供給制になって、ただになったのを手始めとして、人民公社によっては学費や医療費、結婚費までがただになったところもあった。しかし、その結果はよくなかった。共産主義社会が必要に応ずる分配をおこなうるのは、生産力が高度に発展していることが前提であって、生産力がまだ低い中国で、それをおこなって、よい結果が出る筈がなかった。生産力がもともと低いのに、供給制の部分が賃銀制の部分より多くなったために、賃銀はとるに足らぬ程度のものになり、労働力の強弱、技術の高低、労働態度のよしあしを規準にして賃銀を六等級ないし八等級に分けてみても、各等級間の差はきわめてわずかなものとなり、実質的には意味のないものになってしまった。そのために労働力も強く、技術も高い連中は、精出して働かなくなった。また食費をただにしたために、前にのべたように、自然みんなが沢山たべるようになり、食糧の浪費がひどくなった。同じようなわけで、学費を公社で出してくれるならということで学校に行きたがるものがふえ、労働をいやがるような風潮が高まってきた。また公社の費用で療養できるならということで、ちょっとした病気でも労働を休んで、都会の病院に入院したがるものがふえてきた。

こういう風に「大躍進」や「人民公社」のマイナス面が前面に露呈しはじめると、これを重大視した中国共産党内の一部の人達は、これをもって党主流が社会主義建設を急ぐあまり経済法則を無視して、非現実的な計画を立て、それを人民に強要した結果だといって非難しはじめた。かれらは社会主義建設事業のなかに大衆運動の方法をもちこむことに反対し、そんなことをやるのは一種の「プチ・ブルの熱狂的な運動」にすぎないとか、そんなことをやっても「多く、早くやれるだけで、立派に、無駄なくやることはできぬ」とか、「得より損の方が大きい」とか、「人民公社は早すぎた」とか、「人民公社は無茶苦茶だ」とか、いいはじめた。そしてこのような反対は一九五九年八月江西省の避暑地、廬山でひらかれた中国共産党第八期中央委員会第八回全体会議（八中全会）において極点に達した。そ

ここでは三本の赤旗に対する激しい批判がおこなわれたが、批判の先頭に立った人々のなかには、党の政治局員で副首相兼国防部長の彭徳懐元帥や党の政治局員で国家計画委員会主任の陳雲のような人々までがいた。

なかでも彭徳懐はかつて朝鮮戦争で中国人民義勇軍の総司令官として偉功を立て、国民の間に大きな信望を集めていた人であっただけに、かれが党主流の批判者として登場したことは、党主流にとって大きなショックであった。かれが八中全会でどのような演説をおこなったかは興味ある問題であるが、かれがそこで読みあげたといわれるいわゆる「彭徳懐メモ」の内容については、公表されたものがないので、残念ながらその原文をここに掲げることができない。しかし、諸種の情報を総合すると、そのメモの要旨は、大躍進や人民公社が経済法則や現地の実情を無視してガムシヤラにおしすすめられたために数々の失敗と浪費を招き、中国の国民経済に大きな損失をあたえたばかりでなく、ひいては中国の国防までも危くしようとしていることを、鋭くついたものであったといわれている。この中で特にわれわれの注意をひくのは、かれが大躍進や人民公社の問題を国防の問題とむすびつけてとりあげている点であった。自分自身が国防部長であり、かつて朝鮮でアメリカ軍を相手に近代戦争を戦ったことのあるかれとしては、中国軍を早急に近代化しなければならぬということを一倍強く感じていた。しかし、同時にかれは軍の近代化をすべてに優先させて考える若い参謀達のように急進的ではなかった。党の古い幹部として、中国を経済的、文化的貧困から脱却させるためには、経済建設の重要なことをかれ自身百も承知していたからである。それでも中国の国防に責任をもつかれとしては、軍をいつまでも産業労働予備軍視する党主流の考え方には不満であった。中国の人民解放軍が資本主義諸国の軍隊と異り、労働者や農民と一体でなければならぬことや、それ故にまた労働者や農民と緊密な関係を維持しなければならぬことはかれとてもよく知っていた。しかし、ジェット機や核兵器、ミサイルの時代に、軍が専門教育をお留守にして、モッコかつきや田植えの手伝いばかりやってよいのかというのが、日頃

からかれの抱いていた疑問であった。しかし、大躍進や人民公社の運動がはじまると、建設作業や農耕作業に軍の動員される機会が自然多くなり、軍の産業労働予備軍化の傾向は益々強くなった。しかも、大躍進や人民公社の運動は事前の十分な準備なしに推進されたために、そこでは前にのべたような各種のマイナス面が露呈された。これに加うるに一九五九年には自然の災害がおこり、六月広東省の東江流域で一〇〇年来の大洪水がおこったのを手始めに、七月から八月にかけては二〇省にわたる中国の広大な地域がひでりに見舞われ、同時に華北の北部地方でも広大な地域が冠水するといった有様で、農業生産の停滞は避けがたくなった。こうした情勢は兵士達の罹災家族を通じてすぐ兵士達の士気の上に影響をあたえたばかりでなく、穀物や食料耕作物の減産を招いてやがて軍の食糧にひびいてくることが予想された。大躍進や人民公社の運動に対しておねてからかれが抱いていた不満は、これによっていよいよ爆発点に達した。

加うるに大躍進や人民公社の運動は、それをガムシヤラに進めれば進めるだけ、ソ連との関係を悪化させ、ソ連の中国に対する援助を困難にし、中国軍の近代化を阻害するのではないかということが、憂慮された。ソ連から中国に派遣された専門家達と中国人民との協力関係は、第一次五カ年計画時代までは比較的うまくいっていたが、大躍進がはじまると、急激に悪化しはじめた。工業建設が大衆運動の形で始めると、熱狂した幹部や大衆のなかには、ときどき技術的要求を無視して、猪突猛進しようとするものがあらわれ、ソ連の専門家がそんなことは技術的に不可能だといくらとめても、いっかなそれをききいれようとはしなかった。剩さえかれらのなかには、ソ連の専門家達を「保守反動」呼ばわりし、ソ連の経験をあざけるものさえあらわれた。これに対して一方、ソ連側はソ連側で、中国側のこのような態度を思いあがりも甚しいとして、冷笑した。ソ連側はまた中国側が、共產主義社会に移行する最良の形式として、何かのようにもてはやしていた人民公社に対しても、これを「空想的、反動的なもの」として、支持しよう

とはしなかった。これらのことが重なり、重なって、中ソ間の信頼関係は段々に失われていった。そうしたなかで、一九五九年六月、「国防新技術に関する協定」がソ連側によって一方的に破棄され、ソ連に核兵器の秘密を中国に提供する意思のないことが明らかにされた。このことは、さなきだに悪化しつつあった中ソ関係をいよいよ動きのとれないものとした。このような情勢は、中国軍の近代化に際して、ソ連の援助に大きな期待を寄せていた彭徳懐に重大な決意を促した。中ソ関係がこれ以上悪化すれば、ソ連の援助は減るであろうし、そうなれば中国軍の近代化はおくれ、中国の国防は重大な危機にさらされる。これを喰いとめるためには、どうしても党主流に政策の転換を迫って、中ソ間の不和の原因をとりのぞく必要がある――彭徳懐が重大な決意を秘めて、敢然と党主流に対し批判の矢を放った裏には、こうしたいきさつがあつたのであつた。

これに対しては、もとより党主流の側から猛烈な反撃が加えられた。党主流にしても大躍進や人民公社の運動が推進される過程に一時的な誤ちや局部的な欠陥があつたことはこれを見とめていたが、それらはこれらの運動がもたらした成果にくらべれば小さいものであるとした。党主流はかれらに対して反対した人達の思想を右翼日和見主義と規定し、右翼日和見主義の間違ひは、大躍進や人民公社の運動の一時的な誤ちや局部的な欠陥を過大視し、これらの運動の収めた成果を見失ひ、努力すればできることをはじめから投げやきにして、努力しない点にあるとした。社会主義建設のなかに大衆運動の方法をもちこむことについては、国内の一部の反対にもかかわらずそれをもちこみ、人民大衆の主動的、積極的役割を最高度に發揮させたからこそ、多くの重要な建設工事は予定よりも早く完成したではないかというのが、党主流派の考えであつた。かれらの代弁者、周恩来はその例として、完成までに二年かかる予定であつた武漢鋼鉄会社の、銑鉄日産量二〇〇〇余トンの大高炉がわずか一年二カ月で完成したこと、完成までに一〇カ月余りかかる筈であつた鞍山鋼鉄会社の、鋼鉄の日産量一〇〇〇余トンの大型平炉が、わずか四カ月で完成したこと、

以前建設された官庁貯水池は、土工・石工量一四五万立方メートル、設計貯水量二億七〇〇〇万立方メートルで、その完成に二年半を要したものが、新設の密雲貯水池では、土工・石工量二〇五六立方メートル、設計貯水量四億立方メートルで、一四六七万立方メートルを完成するのにわずか一年しかかからなかったこと、わずか一〇カ月あまりで完成した北京の人民大会堂はその出来栄えからいっても世界の一流建築にぞくすること、鉄鋼業や石炭鉱業の建設についてみても、以前容積一立方メートルあたりの平均投資額二万五〇〇〇元であった大型高炉の建設が、新設のものでは一万四〇〇〇元ないし一万八〇〇〇元に下ったこと、以前生産能力一トンあたり平均投資額三三元であった大型炭鉱の建設が、新設のものでは二三元に下ったこと等をあげて、これらはすべては「大躍進」運動のおかげであるとした。周恩来はここで、中国における建設事業は大躍進運動のきっかけ、多く、早く、立派に、無駄なくやれたということをおうとしたわけである。

かれによれば、同じことは生産の面においても実現され、一九五八年には工業の生産高が大々的にふえたばかりでなく、多くの新製品の試作に成功した。これら新製品のなかには高級なもの、精密なもの、大型のもの、複雑なもの、尖端的なものが少なからずあって、すでに世界的な水準に達するか、またはそれに近づいているが、これらはすべて大衆の知恵を集団的に利用したきっかけであるとした。また右翼日和見主義者の党主流派攻撃の武器となった土法高炉の問題にしても、右翼日和見主義の観方は一面的、局部的であって、総体的にみれば、やはりそれは社会主義建設のなかで大きな役割を果たしたとして、それを弁護した。

しかし、党主流派としても、土法高炉の欠陥についてはこれをみとめていたので、一九五八年一月一〇日の第八期六中全会では、「現地に材料がなく、遠方から材料をとりよせねばならないような工業は興さないようにして、コストの増大、労働力の浪費をさけるようにしなければならぬ」という決議をおこなった。そればかりか、その翌年の

八月には、第八期八中全会において、農業における労働事情の窮迫を理由に、土法製鋼を国家計画から外し、事実上それをとりやめてしまった。⁷⁾

人民公社の問題にしても、その欠陥の是正は、八中全会における反対派の指摘を待たずともなく、党中央においていちはやく、手がつけられていた。一九五八年一月一日第八期六中全会の「人民公社におけるいくつかの問題についての決議」は、これを示していた。そこではわたしが前にのべた人民公社における過度の集中現象や、供給制の過度の拡大が批判された。人民公社がスタートした当初においては、公社の組織原則がハッキリしていなかったために、何でもかんでも公社に集中しようとする傾向が強かったが、前記の「決議」はこのような傾向を批判し、統一指導、分級管理の原則をハッキリさせた。公社の管理機構は、公社、生産大隊、生産隊の三級に分けるのがよいときれ、生産大隊は一般に、工・農・商・学・兵を分割管理し、経済採算をおこなう単位とし、生産隊は労働を組織する基本単位とすべきであるとした。また財産の集中の問題についても、「社員の個人所有の生活手段（家屋、衣服、家具等をふくむ）や銀行、信用組合の預金は、公社になっても、やはり社員の所有であり」、「社員のもっている余分の家屋は、公社が必要とするときは社員の同意を得て借用できるが、所有権はいぜんとしてもとの持主にある。社員の家のまわりのわずかな樹木や小農具、小工具、小家畜および家禽などを個人所有として残しておくことができ、また集団労働に参加するのに妨げにならないという条件の下で、ひきつづき家庭の小規模な副業を経営しても差支えない」とした。またそこでは公社の分配に際し、供給制の部分をひろげすぎること戒め、むしろ賃銀制の部分をふやすことを慫慂した。

この「決議」にもとずいて、人民公社ではさっそく整頓がおこなわれたので、八中全会が開かれた一九五九年八月ごろまでには、人民公社の姿も初期のそれとは大分異なったものになっていた。「決議」が社員の個人的所有に任せて

よいとしたものは、社員の個人的所有に任かされ、「決議」が差支えないとした家庭の小規模な副業は復活された。これによって農民たちはふたたび自留地や個人の家屋、銀行や信用組合の預金、小数の家畜や家禽、小農具、小工具を手に入れることができるようになった。また以前供給制とされていたものの多くは供給制から外され、食費でさえも子供、老人、労働力のない不具者を除いて、賃金制のなかに組み入れられてしまった。公社の共同食堂で食事をする人は、賃銀のなから食費を差引いたものを支給され、賃銀が食費と同額の場合には一文ももらえないことになり、賃銀が食費に足りない場合には、なにがしかの手出しをしないと食事をさせてもらえないことになった。そのかわり共同食堂で食事をしない場合には、あらかじめそれを通知しておけば、その分払戻しをうけることができるようになった。

党主流派にしてみると、こういう風に人民公社の誤ちや欠陥については、自分達でも手を打ち、或るていどそれらを解決したつもりでいたので、八中全会でふたたびそれらの問題が反主流派によってとりあげられ、党主流派攻撃の材料として利用されたときには、かれらはそれをひじょうな憤激をもって迎えた。しかも、かれらの警戒心を高めたことは、反対派の議論が三本の赤旗を肯定して、その上に立ってその議論をすすめているのではなく、実は三本の赤旗そのものに反対しようとしていることであった。これは三本の赤旗を中国における社会主義建設の唯一の正しい路線と信じていた党主流派にとって、資本主義への後退の路線として、受けとられた。ところがこの「資本主義への後退」の路線の党内に対する影響力は意外に強かった。それには党の若干の幹部達までが感染していたからであった。

ここにおいて党中央は「当面の主要な危険」を右翼日和見主義と規定し、三本の赤旗を成功させるためには、右翼日和見主義との闘争が必要なることを全党によびかけた。八中全会の公報は次のようにのべている――

「八期八中全会は、当面の情勢を分析したのち、今年のひきつづく躍進を実現する点からいえば、当面の主要な

危険は、若干の幹部の間に右翼日和見主義の思想がうまれてきていることであると指摘した。かれらは、客観的条件と主観的努力にもとずいて本来ならばやりとげることのできる任務にたいして、それをやりとげるためにあらゆる努力をつくすことをしていない。かれらは、数億の勤労人民と革命的知識分子が大躍進運動と人民公社運動のなかで収めた大きな成果を過小評価し、一方この二つの運動のなかで、経験不足のためにうまれ、そしてすでにいちはやく克服された若干の欠陥にたいしては、これを過大視している。かれらは、党の指導のもとに、数億の勤労人民がごうごうとはげしい勢ですすめている大躍進と人民公社運動を『ブチブルの熱狂的運動』であるとしっている。

これは完全に間違っている。かれらは、党の指導のもとにあるすべての人民事業は、成果が主要なものであり、欠陥、あやまりは副次的なものであり、一〇本の指のなかの一本の指にすぎないことをみていない。全体会議は、各級党委員会が若干の幹部のなかにあるこうした右翼日和見主義のまちがった思想を断乎として批判、克服し、政治がすべてを指導するという方針を堅持し、十分に大衆をたちあがらせ、はりきって力いっぱい働き、今年の躍進計画を達成、超過達成するため努力するよう要求する。⁽¹⁰⁾」

このように会議は右翼日和見主義に対する斗争を全党によびかけるとともに、他方では、また大躍進や人民公社の運動の実践の中で発見された若干の欠陥を除去し、さらに一層運動を強化することに決定した。八中全会が一九五八年の生産統計の過大報告の誤りをみとめて卒直にその訂正をおこなったことや、平均主義を排して多く働いたものが多く得る原則を確立したこと、人民公社の三級管理をさらに発展させて三級所有の原則をハッキリさせたこと等は、これを示していた。一九五八年の生産統計の誤りというのは、中国の統計機関が農工業生産高を過大に評価していたことをいうのであって、この訂正のけっか、三億七五〇〇万トンとされていた一九五八年の食糧生産高は実は二億五〇〇〇万トンに、六六三八万ピクルとされていた一九五八年の棉花生産高は四二〇〇万ピルクにすぎなかったこ

と、一一〇八万トンとされていた一九五八年の鉄鋼生産高は、三〇八万トンの土鋼をふくんだものであったことが明らかにされた。多く働いたものが多く得るという原則は、社会主義の分配が労働に応ずる分配である以上当然の話であったが、それが実際には共産主義的幻想に妨げられて、それまで必ずしもハッキリしていなかったもので、この点をハッキリさせた。このことは働くものの生産意欲を高める上で、重要な措置であった。又さいごの人民公社の三級所有制についていえば、農耕がまだ主として人力や畜力に頼っている中国の条件のもとでは、いきなり公社に一切の生産手段を集中することは無理であった。そこで公社、生産大隊、生産隊のどれもが生産手段を所有しうることにし、そのうち基本的なものは生産大隊の所有制であるとした。こんなわけで農業生産にとっての基本的な生産手段である土地や役畜、農具などは生産大隊の所有となり、公社は森林、牧場、貯水池、機械トラクター・ステーション、小型工場など、生産隊は超過生産の奨励金や副業の利益などを所有しうるにすぎないことになった。

このようにして三本の赤旗を推しすすめる政策は党主流によってあくまで堅持され、これに反対する人々の上には苛酌のない攻撃が加えられた。彭徳懐は国防部長を罷免され、陳雲は左遷され、肅党の嵐は全党の上に吹きまくった。しかし、ただそれだけで問題が解決するものでないことはあまりにも明らかであった。かれらが右翼日和見主義として弾劾した思想は、ひろく党外の文化人や文化部門の官僚、経済学者、教授、ジャーナリスト、作家、俳優、参謀将校等の間に根を張っていたからである。

自然災害、ソ連経済技術援助の打切り、大躍進の失敗——旧地主、新旧ブルジョア分子の抬頭

党中央のよびかけに答えて、右翼日和見主義に対する闘争は、全国的に活潑におこなわれたが、この闘争がまだ充分な成果をあげないうちに、こんどは右翼日和見主義にとっての強大な援軍がたちあらわれて、大躍進の行手を阻んだ。自然の災害がすなわちそれであった。

一九五九年中国の広大な地域が洪水やひでりのために大きな災害をうけたことについては、すでに前にのべたが、同年被災した耕地面積は、四〇〇〇万ヘクタール、すなわち日本の総耕地面積の約六倍にのぼった。中国の総耕地面積は約一億ヘクタールであったから、被災地の面積は約その四〇パーセントに当った。ところが、一九六〇年になると、中国は前年の被害がまだ充分に回復していなかったのに、またまた前年を上廻るような大災害に見舞われた。中国総耕地面積の六〇パーセントに当る六〇〇〇万ヘクタールの耕地が、ひでりや洪水、雹害、虫害、台風などでやられたことが、すなわちそれであった。災害のなかでも特にひどかったのはひでりであって、被災した地域は、チベット地区と新疆地区を除く、中国のほとんど全地域におよんだ。ひでりは主に春と夏の二つの季節におとずれたが、ひでりの一番ひどかったときには、山東省内の一二の主要な河川のうち、八つの河は流れがとまり、黄河下流の済南、茫嶺等の部分は、三月と六月の四〇余日、流れがとまるか、あるいはそれに近い状態となり、人々は歩いて渡河するところまでできたほどであった。¹¹⁾

しかし、一九六〇年は台風や洪水の被害もまた例年以上にひどかった。台風や洪水による被災地域は、二〇の省と自治区におよんだ。なかでも被害のもっともひどかったのは東北三省と広東、福建、江蘇、山東などの沿海諸省であった。同年は台風の上陸した回数だけでも一一回にのぼった。

こんなわけでこの年に被災した六〇〇〇万ヘクタールの農地のうち二〇〇〇万ヘクタールから二六六七万ヘクタールの地域では、農地の被害は言語に絶し、一部の地域では、収穫が皆無のところもあった。

ところが自然の災害はこれだけではすまなかった。一九六一年も、上半期は前年にひきつづいて各地に災害がおこり、華北一帯はひでりに見舞われ、山東、河南の一部では、麦畑が立ち枯れになったほどであった。これに反して揚子江以南の広東、広西、湖南、福建、江西では集中豪雨のために河川の氾濫や農地の冠水がおこった。そうかと思う

と湖北省や安徽省では降雨がなく、河川はひあがり、ひどいところでは人間や牛の飲む水にさえ困ったほどであった。被災した地域は五〇〇〇万ヘクタールにおよび、一九五九年のそれを上廻った。

このような三年つづきの大災害は、中国の農業生産を破局に追いこんだが、そこにもってきて今一つ、中国の社会主義建設に大きな打撃をあたえたものがあつた。ソ連の経済技術援助の打切りが、すなわちそれであつた。廬山會議以後中共党内の親ソ派ともいふべき人々が「右翼日和見主義」のレッテルを貼られて、次々に国家の重要なポストから追放され、中国の政権が益々ソ連とウマの合わない人達によって固められたことは、中国に派遣されていたソ連専門家達の間にも、かねてからくすぶっていた不満と相俟って、ソ連政府をして、ついに中国に対する経済技術援助の打切りを決意させた。一九六〇年七月、ソ連政府は、自然災害のために痛めつけられて、四苦八苦していた中国に対し、まるで追い討ちでもかけるように、抜打的に経済技術援助の打切りを通告した。数百にのぼる援助協定や契約が破棄され、中国に派遣されていたソ連の専門家達は、一カ月以内に帰国するよう命ぜられた。そのために中国では建設工事のなかに途中で打切られるものが出たり、工場のなかに稼働できないものが出たりした。

自然の大災害とソ連経済技術援助の打切りというダブル・パンチを喰っては、第二次五カ年計画もはやもとのままの形では実行できなくなった。計画は大きく狂い、大躍進は頓挫した。

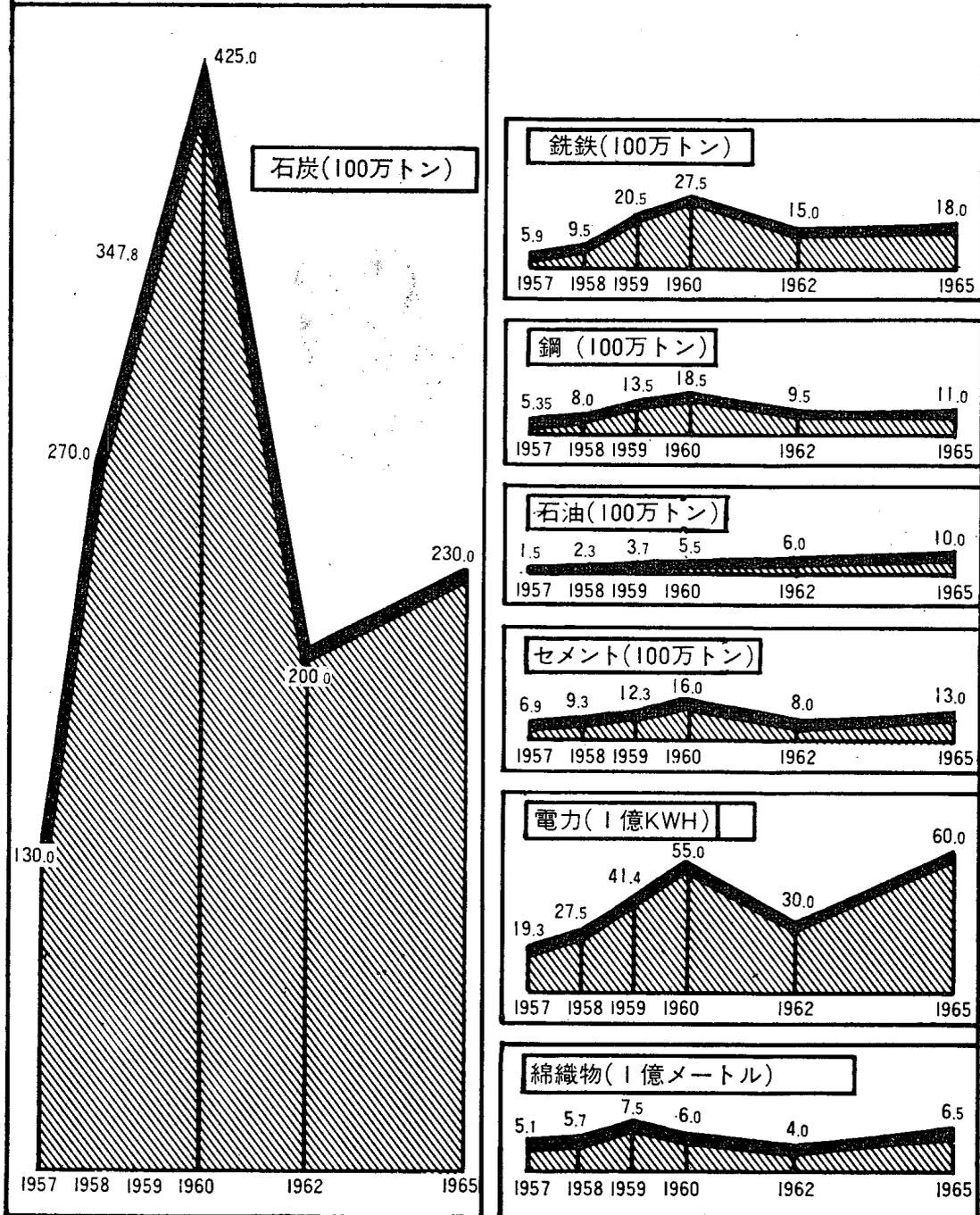
一九六〇年一月、中国政府は一九五九年度の国民経済の発展についての公報を発表したが、それによると、工農業の生産総額は一九五八年に比して三一・一パーセント、工業生産額は三九・三パーセント、農業生産額は一六・七パーセント、それぞれ増加した事になってゐた。これが正しいとすると、それはひじょうな大躍進ということになるわけであつた。なぜならば中共の第八回全国代表大会（一九五六年九月）で決定された第二次五カ年計画の主要目標は、一九五八年と一九五九年、すなわち第二次五カ年計画のはじめの二カ年で達成されたことになるからであつた。

第二次五カ年計画では、計画の最後の年一九六二年の工農生産総額は、一九五七年の約七〇パーセント増が予定されていたのに、一九五九年には工農生産総額はすでに一九七〇年の九四・四パーセント増になっていたし、工業生産総額にしても、一九五七年の二倍の予定であったものが、一九五九年にはすでに一九五七年の二・三倍になっていた。しかし、この公報をそのまま受けいれてよいかどうかには疑問があった。一九五九年には中国の全耕地の四〇パーセントに当る地域が大きな自然の災害をうけたというのに、この年の農生産が前年のそれを一六・七パーセントも上廻ったという報告は、どう考えてみてもそのままではいただきかねるものがあったからである。

たしかに工業に関するかぎり、この二年間の躍進にはめざましいものがあった。銑鉄についてみても、粗鋼、石炭、電力、石油、セメント、綿織物についてみても、生産は軒なみに上昇し、大躍進運動の効果をまざまざとわれわれの前に示した。工業の躍進は、原料を農業に頼る軽工業や食品工業を除いて、一九六〇年にも維持された。しかし、それ以後になると、工業の成長はきわだって衰え、やがて衰退に転じた。

ソ連の著名な経済学者 A・ネクラソフ (Nekrasov) がかれの論文「『大躍進』から『文化大革命』へ」において、論じているところによると、一九六二年における大多数の工業生産物の生産水準は、第二次五カ年計画の指標よりも低かったが、なかでもとくに低かったのは、石炭業と鉄鋼業であった。一九六〇年に四億二五〇〇万トンであった石炭の生産高は、一九六二年には二億トンに落ち、一九六〇年に二七五〇万トンであった銑鉄の生産高は、一九六二年には一五〇〇万トンに、一九六〇年に一八五〇万トンであった鋼鉄の生産高は、一九六二年には九五〇万トンに、それぞれ落ちた。採炭の減少は、当然に他の経済部門の活動にも影響をおよぼした。例えば一九六〇年五億 KWH といわれた電力の生産は、石炭不足と発電設備の老朽化のために、一九六二年には三〇億 KWH に激減した。鉄鋼業での生産の低下は、土法高炉による製鉄が中止されたためばかりでなく、原料や燃料の不足から諸企業の生産が激

第1図 中国における工業生産物の生産状況



出 所：1960年までは中国官庁統計による。

1960年、1962年、1965年はA・ネクラソフの推定
(International Affairs, May 1967, p 24)

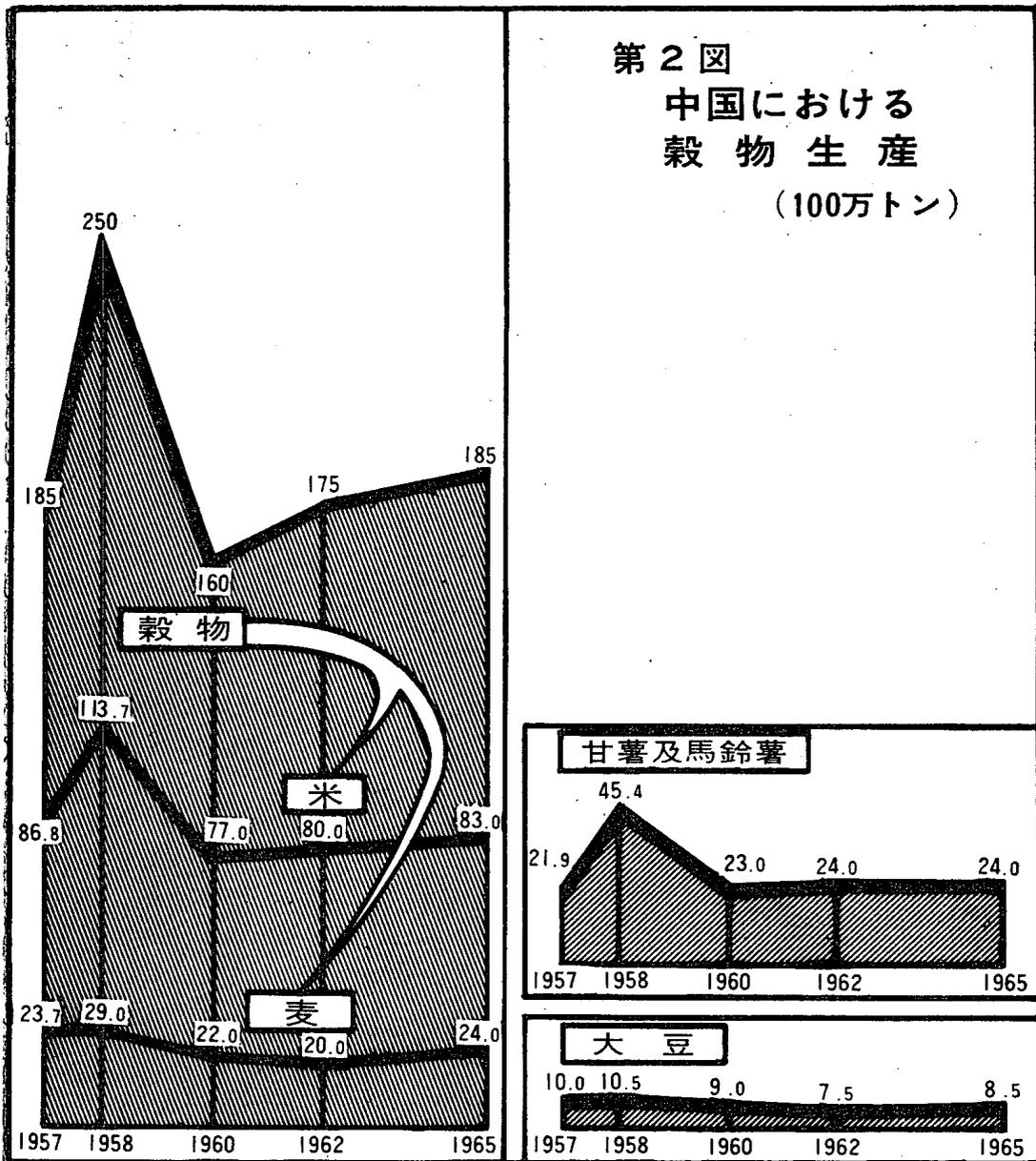
減したことからもおこった。前記のネクラソフが外国の評論家の評価によると断りながら、かいているところによると、中国最大の鞍山鉄鋼コンビナートは、生産能力の五〇パーセントしか稼動していなかった。一九六一年から一九六二年にかけて、重工業のうち稼動していたものは六〇パーセント、発電所の出力のうち利用されたものは、五〇パーセントにすぎなかった。機械工業の生産は、鋼材その他の原料不足のために激減し、セメントの生産も、一九六二年には、一九六〇年の半分に減少した。

原料を農業に頼る軽工業や食品工業に至っては、打撃はさらに深刻であった。農業生産の激減は不可避免的に農業原料にたよる綿織物や砂糖、紙などの生産を激減させた。一九五九年に七億五〇〇〇万メートルであった綿織物の生産高は、一九六〇年には六億メートルに、一九六二年には四億メートルに減少した。砂糖や紙の生産も一九六一―一九六二年の間に、前年にくらべて半減した。

農業生産の分野では、破局は正に言語に絶するものがあつた。一九五八年二億五〇〇〇万トンといわれた穀物の生産高は、一九六〇年には一億六〇〇〇万トンに激減し、一九六二年には多少もちなおしたとはいえ、一億七五〇〇万トンにすぎなかった。一九五八年から一九六〇年までの間に、米の生産高は一億一三七〇万トンから七七〇〇万トンに、麦の生産高は二九〇〇万トンから二二〇〇万トンに、甘薯や馬鈴薯の生産高は四五四〇万トンから二三〇〇万トンに、大豆の生産高は一〇五〇万トンから九〇〇万トンに、それぞれ減少した。

大躍進に代って大後退がおこり、中国共産党にとっては政権獲得以来はじめての重大な危機がやってきた。中共中央は各級党組織や国家機関を動員して、被災地の救済と混乱した生産の建てなおしに努力した。被災地の人民公社のために長期無利息の貸出資金や救済資金が大量に放出されたり、食糧が集められて被災地に送られたり、鉄や木材などの物資が調達されて、被災地の生産大隊や生産隊が農具を修理したり、製造したりするのを援助したり、役畜不足

第2図
中国における
穀物生産
(100万トン)



出所：1957-1958年～中国国家统计局の資料による。
1960年、1962年、1965年はA・ネクラーツフ
の推定中国の統計では穀物のなかに甘薯と馬
鈴薯が含まれている。

(International Affairs, May 1967)
P. 25

の公社や生産隊のためにトラクターの代耕組織がつくられたり、大量の排水灌漑機械が被災地に送られたり、都市に集中していた労働力の一部が農村に帰されたり、ありとあらゆる手が打たれた。同じことは重要な商品食糧基地に対してもおこなわれ、食糧生産確保のために全力があげられた。重工業優先の方針は改められて、重工業も農業に奉仕するものを第一とすることになった。また人民公社でも、自然の災害というきびしい試練に直面して、経済計算の単位を生産大隊とするこれまでのやりかたは改められて、生産隊を新たに経済計算の単位とすることに決定した。はじめのうちは経済計算の単位を大きくしておいた方が、機械化をおしすすめるための資金調達にも便利であるし、生産大隊なら経済計算の単位を土地所有と一致させることができるから都合がよいのではないかと考えられたのであったが、まだ人力畜力を主要な生産手段とする中国の農業では、生産大隊は経済計算の単位としては大きすぎた。生産大隊の耕地は通常一五〇〇ヘクタール以上におよんでいたからである。そこで農家戸数にして三〇戸前後、耕地にして二五ヘクタール前後の生産隊を新たに経済計算の単位とすることになった。同じ一つの生産大隊にぞくしていても、生産隊のおかれていた自然条件や経済条件はそれぞれ異っていたので、生産隊に経済計算をやらせた方が、隊員の生産意欲を高めるのに効果があると考えられたからであった。

こういう風に中共中央としては危機突破のためにありとあらゆる手を打ったのであったが、それにもかかわらず、ふりかかってきた困難の大きさは、この時期にはいろいろな問題をひきおこした。なかでももっとも重大な問題は、農村でも都会でも、旧地主や新旧ブルジョア分子の勢力が抬頭し、党主流に対する不満があらわになってきたことであつた。農業協同組合が設立された当初は、組合の基礎の固らないうちに旧地主や富農を組合に加入させてはいけないうようなことがしきりにいわれていたが、その後旧地主や富農はあらゆる機会を利用して、組合に潜入し、組合に潜入して後は、いろいろな術策を弄して組合の指導権をうばい、かれらがふたたび権力を回復するためのよりど

ころにしようと画策した。協同組合の高級化は旧地主や富農たちが組合にもぐりこむ好機として利用されたが、全国的にみればまだ組合に加入できない旧地主や富農はたくさんいた。ところが、人民公社が設立される段になると、今まで組合に加入できなかった旧地主や富農も大量に正式社員としての資格をあたえられた。人民公社は前にものべたごとく、政社合一の組織であり、経済団体であると同時に国家の末端行政組織であったから、管轄地域内に居住するものは旧地主や富農といえども、これを除外することができなかったからである。もちろん、なかには人民公社になっても、正式社員としての資格をみとめられず、保護観察に附されたものもあったが、こんなのは少数であった。それよりもむしろ協同組合時代に保護観察に附されていたものでも、人民公社化に際し、保護観察を解除されて、正式社員の資格をみとめられたものが多かった。

しかし、ひとたび保護観察を解除されて、正式社員の資格を獲得すると、かれらはいろいろな手管を弄して、人民公社の指導権を獲得することに狂奔した。かれらは人民公社の初期に犯された各種の誤ち——行政能力を超えた公社組織の拡大、財産の過度の集中、分配における平均主義、供給制の野放図な拡大による賃銀制の圧迫、幹部の官僚主義——に対して社員大衆の間に不満がおこると、それらを巧みに利用しながら、社内における発言権を強化していったが、発言権が強化されて公社の指導権がかれらの手に帰するか、指導部に対して或る種の影響力を行使しようようになる、こんどは公社を党や国家の指導からきりはなして、それを私物化するために動きだした。そしてそれが極点に達したのは、大躍進が頓挫した一九六〇年から一九六二年にかけての時期であった。農業が自然災害のために破滅的な影響を蒙ったことは、ソ連経済援助の抜打的停止と相俟って、中国の経済計画をズタズタにひきさいってしまったために、中央での計画作成と地域との間のむすびつきは、一時的に失われるか、あるいは弱まった。そのために国全体としては、各経済部門間のバランスが破れ、或る商品は国内で過剰になり、他の商品は不足した。食糧は一般に窮屈に

なったが、なかでも被災地の食糧問題は深刻をきわめた。

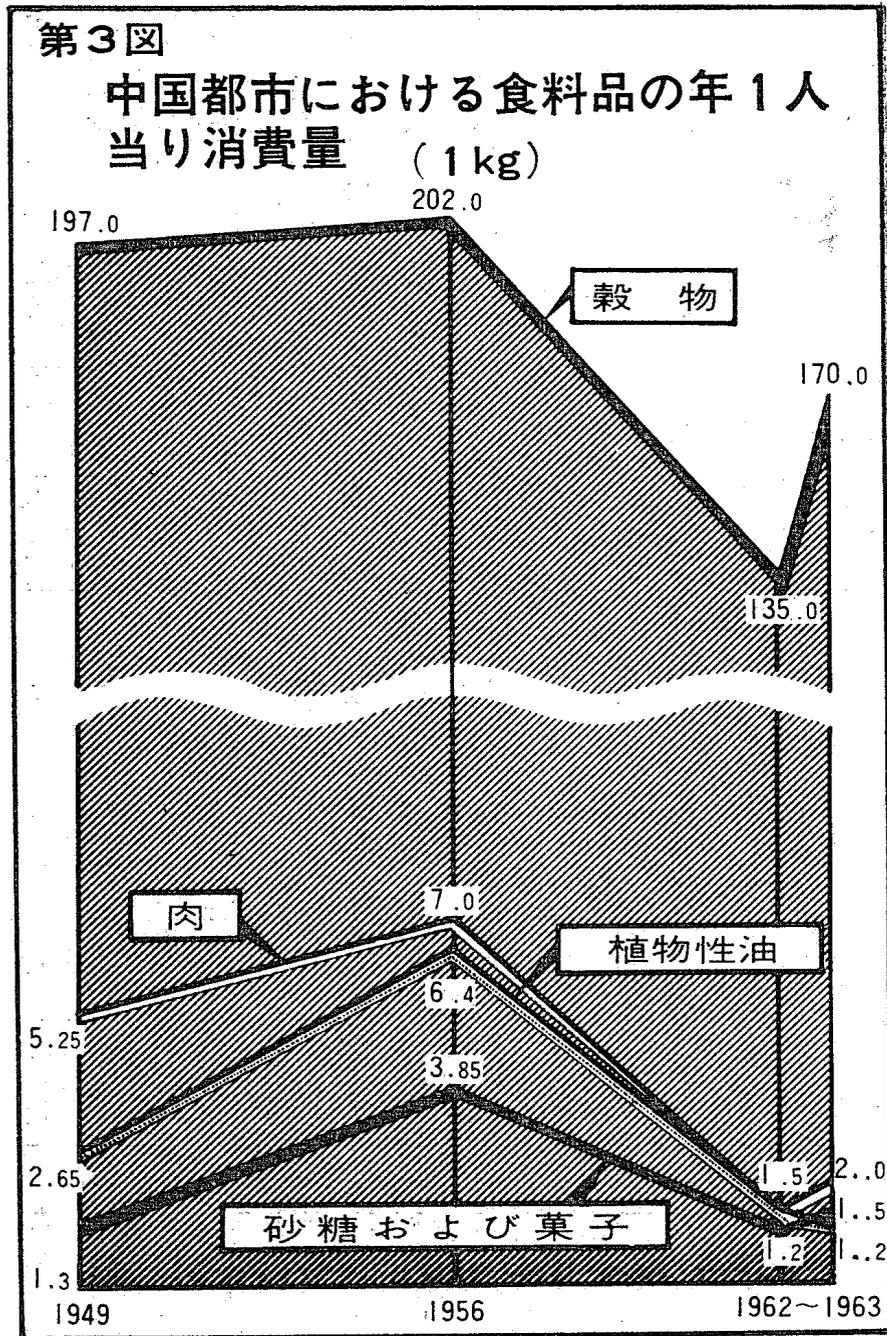
こういうきびしい条件のなかで、人民公社や生産大隊、生産隊が生き抜こうとすれば、自分のところの生活を支えることだけで手一杯であって、ほかのことを考える余裕はなかった。中央から救いの手がさしのべられたといっても、それは決して充分なものではなかったので、どの公社も、どの隊も、自分で才覚を働かして、この急場を切り抜ける以外になかった。ここから自分のところさえよければ他はどうなってもよいという単位本位主義が生まれ、食糧や物資が手にいりさえすればどんなことでもやるという経済主義が生まれた。単位本位主義や経済主義がはびこりだすと、旧地主や富農との階級闘争は忘れられ、かれらのいうことでも、それが公社や隊の目先の利益に叶うならば、それを受け入れるという風潮がおこってきた。こうした情勢は、旧地主や富農達にとっては、かれらの勢力をのばす絶好のチャンスであった。かれらのなかでも特に旧地主は、国内や国外に有力な親戚縁者をもっているものが多かったが、それらの親戚縁者から送ってくる災害見舞の金品は、しばしば幹部を誘惑したり、買収したりするために使われた。どの公社でも、どの生産大隊や生産隊でも、みんな経済的に困っていたので、幹部達は窮況を打開する方策があれば、藁でも掴みたい気持であった。そんなときであったから、かれらは例え社会主義に逆行するような方策であっても、それが目前の経済的困難を緩和するのに役立つなら、前後のわきまもなく、それにとびつきたい誘惑に駆られた。一部の幹部が旧地主や富農達に唆かされて、勝手に中央の決定を取消したり、自留地の拡大を黙認したり、生産の一部を個々の農家に請負わせたり、個人経営の企業を認めたり、闇市に走ったりしたのも、そのためであった。それらは明らかに人民公社の集団経済の破壊につながるものであったが、それにもかかわらず、それらの現象はこの時期にひじょうに蔓延した。

こうした傾向は一九六〇年中ソ関係が悪化して、ソ連が中国に対する経済援助をストップし、一九六一年蔣介石が

「大陸反攻」の宣伝をはじめると、いっそうその激しさを増した。旧地主達や富農の一部は、いろいろなデマをとばし、かれらに反対する党員の悪口をいい、党員と農民の離間をはかったばかりでなく、さまざまの迷信や古い習慣を復活させた。かれらはまた封建的な同族支配の体制を復活して、しばしば、人民公社の指導権の奪取をはかったばかりでなく、なかには宗教的な秘密結社(会道門)を利用して、人民公社に対しいろいろな破壊活動をおこなったものもあった。また一部の旧地主や富農は読みかきのできるのをいいことにして、人民公社の役員や事務局にもぐりこみ、人民公社を内部から攪乱した。そのために人民公社の帳簿が乱れ、在庫物資と帳簿とが合わなくなった。在庫物資のなかにはかれらやかれらのとりこになった一部の幹部達によって、闇に流されたものもあった。

問題は農村だけでなく、都会でもおこった。自然の災害がひどくなると、都会でも住民の生活は苦しくなった。ネクラソフの前掲の論文によると、中国都市における食料品の年間一人当り消費量は、一九五六年には穀物二〇二キログラム、肉七キログラム、植物性油六・四キログラム、砂糖および菓子三・八五キログラムであったものが、一九六二―六三年には、穀物一三五―一七〇キログラム、肉一・五―二キログラム、砂糖および菓子一・二―一・五キログラムに減少した。(第三図参照)しかも、この数字は他の都市よりも有利な状態にあった上海の数字であった。このように都市の住民の間でも生活が苦しくなると、「大躍進」に対し、疑いをもち、不満をもつものがふえてきた。それとともにかれらの眼は、かつて「大躍進」に反対したために「右翼日和見主義」のレッテルを張られて、追放された人々の上に注がれた。なかでも彭徳懐は追放された人々の先頭に立っていただけに、「大躍進」に幻滅を感じた人々の喝仰の的となった。彭徳懐のいったことの方が正しかったのではないか? かれのいったとおりにやっておけば、こんなひどいことにならなかつたのという反省がそれらの人々をとらえ、かれを野に追いやったものに対する忿懣がかれらの間に高まってきた。

ここから故事や寓話にことよせた党主流に対する批判が、活潑におこってきた。そしてこの点で大きな役割を演じたのは、中国共産党北京市委員会の呉晗、鄧拓、廖沫沙ら三家村グループであった。一九五九年六月一六日呉晗は、「人民日報」に「海瑞皇帝をののしる」という文章を発表した。これは明代の皇帝、嘉靖帝がどんな誤ちを犯して



出所：1949年、1956年は中国国家统计局
による推定
1962-1963年はA. ネクラーフ
の推定

(International Affairs,
May, 1967, p26)

も、誰も後難をおそれてかれを諫めるものがなかったときに、一人の剛直な官吏、海端があられて、皇帝を面と向つてののしつたという故事をとり扱ったものであったが、そのとき海端が皇帝に対して上奏したことばのなかには、次のような一節があった―

「いまや人民の賦役はひじょうに増大しており、いたるところでそのような状態がみられます。陛下は宗教に凝って財貨を蕩尽され、その度合は日毎に激しさをくわえ、家中はすっからかんになってしまい、十数年のこのかた、その状態は極点に達しています。天下の人民はあなたが改められた『嘉靖』^{チャチン}という年号から、この二字の字音をとって、嘉靖^{チャチン}、つまりどの家も、浄^{チン}(すっからかん)に財産をなくしてしまうことだといっております。⁽¹²⁾」

ところが、その後自然の大災害がおこり、人民の困窮がひどくなると、かれはこれをドラマ化して「海端罷官」という脚本をかき、一九六一年一月「北京文芸」に発表した。これは当時の情勢が情勢であっただけに、それが上演されたときには、各地で大きな反響をよびおこした。観衆のなかでも多少ともものを考える人々は、劇中に登場する嘉靖帝のなかに毛沢東を、海端のなかに彭徳懐を見出したであろうからであった。同じような狙いでかかれたものは、まだこのほかに同じく呉昫のかいた明代の兵部尚書(国防部長)于謙の物語や、鄧拓のかいた「二つの寺の興廢」、「李三才を弁護する」などがあった。

かれらはまた「大躍進」の失敗に対しても、これを痛烈に揶揄した。例えば鄧拓の「燕山夜語」のなかには、次のような一節がある―

「昔話にこんな話がある。四十雀^{シジュウカラ}が海上に飛んでいって、声高に海水を煮たてて乾かしてみせようといった。流言のすきな人がこれを伝えきいて、さっそく大サジをかかえ、海辺で宴をはり、うまい魚のスープにありつこうと、かけつけた。

マツハ学派⁽¹³⁾はいわゆる『心理的要素』の動きを誇大視して、大言壮語した。この学派は『心理的要素』の作用をたよりにして、なんでもしたいことができると考えている。しかし、その結果はただ実際の現実の前に頭をぶつけ、血を流すだけである。⁽¹⁴⁾

これは大衆の主動的、積極性の高まりを利用して、社会主義建設の大躍進を期待した毛沢東ら党主流派に対する痛烈な批判であった。

かれらの批判はまた対ソ関係にもおよんだ。鄧拓は「友と交わり、客をもてなす道」という文章のなかで、「自分の国よりも強い」国に「学び」、それと団結することの必要を説き、「もしも自分を人並みすぐれていると思ひ、一通りたやすく飲みこめたとみると、すぐ恩師を足蹴にするようでは、何も学びとれはしない」と、党中央をたしなめ、「無理押し」をしないで、ソ連に「学び」、ソ連と協力すべきことをすすめた。

ところが、三家村グループは党主流のやりかたをただ揶揄したり、ののしったりしただけではなかった。かれらはさらにそこからもう一步すすんで、党主流を政権の座からひきずりおろすべきことを考えていた。廖沫沙は「北京晚报」誌上で、「師走の鼓が鳴れば、春の草が萌え出でる」、「春ともなれば大いに腕をふるいはじめなければならぬ」と同志の人達によびかけたが、呉晗は「『神仙会』と百家争鳴」という文章のなかで、具体的な問題と直接とりくんでいる末端組織の人々から行動をおこし、「百家争鳴の行手にある障害をとり除け」と叫んだ。また鄧拓は、党中央にいる連中を「健忘症」患者にたとえ、「ものを見てもすぐ忘れ、しゃべった話もすぐ忘れる」、「いつも食言し」、「そのことばは信用できない」、その上「喜怒哀楽も常ならぬ」ので、そんな患者は「特製の棍棒で頭をなぐりつけ、『人事不省』に陥らせる」必要があるとした。また「燕山夜話」では、「心配せずに手を放せ、下は地面にすぎないのだから」と声望地に落ちた党中央に対し政権を手離すことを勧告した。しかし、党中央があくまで政権に

しがみつくなら、そのときは武力に訴えても、党中央を政権から追い出す必要があることを暗示して、賈東という昔の詩人の詩の一節をかかげた――

十年一劍をみかく

霜刃はいまだ試しみず

今日君に示す

誰かおだやかならざるありや

頑迷な政権が打ち倒されれば、あとは「有能な宰相」が登場して、事態を收拾する。そうすれば「北風がもたらす厳寒の候はやがて終りをつげ、これに代るのは暖い東の風である。大地はまもなく雪どけを迎えよう」とした。

「三家村グループ」が党中央に対し、これだけ大胆な批判をおこなうことができたのは、中国共産党の北京市委員会にかねらのこうした批判を容認し、それを支持する空気があったからであった。「三家村グループ」が待望した「有能な宰相」とは、かねらのボス北京市委員会第一書記彭真であったなどという推測が出てくるのも、そのためであった。

「三家村グループ」が政府批判の口火を切ると、かねてから政府の政策に危惧を感じていた多くの知識人が、次々に政府に対して批判の矢を放ちはじめた。例えば中国科学院経済研究所の所長孫治方は、一九六二年五月、ある幹部訓練班での講演で、人民公社を中国の農業がまだひじょうに立ちおくれた水準にとどまっている事実を無視した暴挙であるとして、次のようにのべた――

「農業の集団化については、この水準を考慮しなければならぬ。農民の自覚の程度だけに根柢をおいてはならず、農村を一挙にして鞍山鋼鉄公司のように飛躍させることは不可能である。農業を一挙に全人民的所有の企業

に変える考え方の誤りを認識しないと冒進となり、めくら指揮となって、主観唯心主義となる——われわれはこの数年間、生産関係を空論し、生産関係を形而上学的にいじくりまわしてきた。生産関係の具体的な諸問題、たとえば生産管理体制の問題や労働組織の形態問題などの研究を『生産力論』とみなしてきた。さらに大きい誤りは生産力を離れて生産関係を論じ、一足飛びに天にのぼろうとした。そのけっかがめくら指揮を助長したのである。⁽¹⁵⁾」

かれはまた同年七月他のところで、人民公社を痛撃し、「人民公社制の実施で現われた欠点そのものが、先進的で、進歩が大きかったというのだろうか。先進、進歩といえるわけはなく、これは急ぎすぎた冒進であり、主観唯心論の誤り、あるいは主観唯意志論とよぶものの誤りである」とのべた。

党中央が推進しようとしていた三本の赤旗（総路線、大躍進、人民公社）に対して、このような痛烈な批判が知識人の間から出てきたのは、中国における文化活動の総元締めともいえるべき党中央宣伝部のなかにそのような動きをよるこび迎えるような空気があったからであった。当時党中央宣伝部の部長は陸定一であり、副部長は周揚であったが、どちらも毛沢東を先頭とする党主流の動きに対しては批判的であった。例えば、周揚のごときは、毛沢東讚歌「東方紅」や「毛沢東思想は沈まない太陽」を評して、「そんなものは歌になっていない。千編一律のスローガンにすぎない」といい、「解放区の空は明朗な空」を評して、「解放区だとなぜ曇り空がないのか」と皮肉った。また党中央が「人民公社」や「三本の赤旗」をたたえる歌をひろめようとしたとき、かれは断乎として反対し、「人民公社に関する決議を歌にとりいれてはならない」といった。かれはまた「すばらしき社会主義」という歌を、かれの支配していた新聞や雑誌に発表することを禁止し、「すばらしき社会主義、社会主義はすばらしいとみんなが何回か歌えば、社会主義が立派になるわけでもあるまい」と嘲笑した。このほか、かれは「海端精神」を宣揚した映画や演劇の製作に力を貸し、「緊張をとくほごす映画」や政治性はなくとも、「みんなによるこべれる舞踊」を奨励した。これ

に反して毛沢東の著作の増刷に対しては、むしろこれをチェックする態度をとった。

これは「三本の赤旗」を推進した毛沢東ら党主流の眼からみれば、かれらにとっての重大な危険が近づいていることを意味した。捲土重来した「右翼日和見主義」すなわち「修正主義」は、毛沢東らにとって最悪の事態がやってきたときに、牙をむいて猛然と立ちあがり、かれらの指導権を脅しはじめたのであった。

ところが、問題は党中央や政府のなかにもあった。

劉・鄧路線の登場

一九五八年一月中国共産党中央委員会第六回全体会議（六中全会）は、人民公社の犯した誤ちを是正するためのさいしょの調整措置をとったが、それと併せてこの委員会は重大な決定をおこなった。国家主席を毛沢東から劉少奇に変え、党総書記を劉少奇から鄧小平に変えるという決定が、すなわちそれであった。公式発表によれば、毛主席自身が、党務に専念するため、国家主席の地位を他に譲りたいと希望したのでということになっていたが、それが毛沢東の意に反する異動であったことは、その後の事態によって明らかになった。一九六七年一月初め北京にはり出された紅衛兵の壁新聞は、一九六六年一〇月の党中央委員会での毛沢東の談話をかかげたが、それによると、毛沢東はかれの国家主席罷免の決定について、次のようにのべている――

「わたしはその決定に不満であった。しかし、わたしはそれについて何事もなしえなかった。

またその際、毛沢東は、かれに代って国家主席に指名された劉少奇や、劉少奇に代って党総書記に指名された鄧小平らが、かれをどのように遇したかにふれて、かれらは「葬式のときの死んだ親のようにわたしをとりあつかい」、それ以後は「重要な問題について全然わたしに相談しようとしなかった¹⁶⁾」とのべている。

このことは毛沢東の辞任が党内反対派の圧力によったものであったことを示している。換言すれば、それは中央委員会における毛沢東の敗北を意味していた。一九五八年は大躍進の第一年度で、工農業生産高は前年に比していちじる

しい伸びを示していたので、この面で毛沢東が内政上の責任を問われなければならない理由はない筈であった。しかし、もっと別の理由が、毛沢東をして国家主席辞任のやむなきに至らしめた。一人の人間に権力を集中しすぎると、とかく個人崇拜がおこりがちであるから、中国ではそういうことのないようにしようという劉少奇派の主張が、中央委員会の大勢を制したことが、すなわちそれであった。

一九五六年二月、ソ連共産党第二〇回大会でスターリン批判がおこなわれたときには、この批判の意義は当初中国でも高く評価された。のちに中ソ関係が悪化すると、ソ連共産党第二〇回大会に対する中国側の評価も変り、スターリン批判はフルシチョフがかれの修正主義を正当化するためにおこなった卑しい試みとされるようになったが、はじめのうちはそのようではなかった。中国共産党はスターリン批判の意義を高く評価していたので、中国にスターリンのような個人崇拜を發展させてはならないとして、各種の予防措置を講じた。例えば一九五六年九月、中国共産党第八回大会においておこなわれた党規約改正のごとき、そのもともよい例であった。それまで党規約には、その「総綱」の部分に、「中国共産党は、マルクス、レーニン主義の理論と中国革命の実践が統一された思想、すなわち毛沢東思想をもって、党のすべての工作の指針とし、いかなる公式主義的、経験主義的偏向にも反対する」とあり、また第一章、党員についての第二条には、党員の義務として「自己の意識の向上に努め、マルクス、レーニン主義、毛沢東思想の基礎を理解するように努めねばならない」とあったが、第八回大会では、これらの文章のなかから毛沢東思想とすることが全部けずりとってしまった。当時この党規約改正についての報告をおこなったのは鄧小平であったが、かれはそこで次のようにのべている――

「ソ連共産党第二〇回大会のひとつの重要な功績は、個人を神格化すればどんなひどい結果をもたらすかということ、われわれにおしえてくれたことでもあります。わが党は、これまでずっと、どのような政党にしる、どのよ

うな個人にしる、その活動に欠点や誤りがないということはありませんと考えてきましたが、この点については、現在すでにわれわれの党規約草案の総綱のなかにしるされています。だからこそ、わが党もまた個人にたいする神格化を排斥するのであります。⁽¹⁷⁾」

この報告は第八回党大会においてそのまま承認されたが、この報告を承認させた同じ雰囲気が、一九五八年十一月の中共六中全会において、毛沢東の国家主席辞任を決定させたのであった。

こんなわけで一九五九年四月、毛沢東は前年来の決定にもとずいて国家主席の地位を退き、劉少奇がそのあとを襲った。国家主席になった劉少奇は前任者の威信を直接傷けたり、前任者の指導権に対して直接排戦したりするようなことは、一切しなかった。かれは毛沢東のかかげたスローガンでさえもそのままにして、これを変えようとはしなかったが、その半面実際の行政面ではしだいに毛沢東の急進的な計画を棚上げにしようと試みた。自然の災害がきっかけ、中国経済が重大な危機に直面した一九六一年一月には、かれは党中央委員会第九回全体会議において「調整、強化、充実、向上」のいわゆる「八字方針」を決定し、危機を乗り切るために、思い切った手を打ちはじめた。危機を乗り切るためには、当時中国の国民経済のなかに拡大しつつあった工農業のアンバランスを調整し、そのバランスを回復することが必要であったが、そのためには工業に比していちじるしく立ちおくれた農業を強化し、工業をして農業の強化を支援させることが必要であった。このような方針にもとずいて農業においても、「調整」政策がすすめられた。

農業部門における「調整政策」は、まず第一には農業部門自体における災害対策、第二は他部門からの農業支援、第三は人民公社の組織整備という形をとってすすめられた。第一の災害対策における最大の課題は、なんといっても食糧生産の回復、発展であったが、そのためには作付面積やかんがい面積を拡大し、作付方法を改善することが必要

であった。しかし、それには労働力の確保が先決問題であったので、都市の工業や基本建設部門が勝手に農村から労働力を引抜かないようにするとともに、大躍進時代都市に集中しすぎた労働力の一部を農村に廻して、農業生産の第一線を強化することに努めた。

第二の他部門からの農業支援についていえば、より多くの人力と物力が農村に投入された。前にのべた労働力の提供はもとよりのこととして、そのほかにも技術者や幹部が農村に派遣されて、農村の生産活動を援助することになった。また物の面では小中型農具や各種農業機械の部品、化学肥料、農薬、農民の必要とする各種日用品をなるべく多く農村に供給する措置が講ぜられた。

第三の人民公社の組織整備の問題では、経済計算の単位が、生産大隊から生産隊に移された。中国の農業が人力畜力を主とする改良農具に頼っている状況のもとでは、自然条件や経済条件の相異から生産隊相互の間にも格差が出てくるのは当然であったが、その格差は自然災害によってさらに一段とひどくなった。そこでこの事実を目をつぶって、従来どおり生産大隊を経済計算の単位としておれば、隊員の生産意欲が阻害されることは明らかであった。ここにおいて経済計算の単位は人民公社の末端生産組織である生産隊に移された。

このほか、農業危機の緩和に役立つと考えられた場合には、自留地の拡大や、個々の農家の請負耕作、その生産物の「自由」市場での販売についても、寛大な態度がとられた。また大躍進時代には、動員また動員で、息つく暇もなかった農民に対し、適度に休息があたえられた。

工業部門の「調整」は、国家計画における重点順位が、農業、軽工業、重工業と定められたので、それに従っておこなわれた。建設よりも、生産を先にする政策がとられ、生産のなかでは農業支援に役立つものを優先し、新旧企業や新旧工業基地の関係では、旧企業や旧工業基地に力をいれる政策がとられた。一言にしていえば、すぐ生産力に転

化するものが重視され、生産力に転化するのに時間がかかるものは、あと廻しにされた。

このようにして混乱していた中国の経済はすこしづつ回復し、生産は軌道にのりはじめたが、目前の経済的困難を乗り切るために、一連の「現実的」措置がとられ、そのような措置の結果として旧地主や新旧ブルジョアに若干の勢力回復の足場が提供されたことは事実であった。これは劉少奇派の立場からすれば、二歩前進のための一歩後退として、受けとられたにちがいないのであったが、毛沢東派の眼にはそうはみえなかった。それらの措置が毛沢東派の人達の間には資本主義への後退として受けとられ、「三自一包」(自留地を多くし、自由市場をふやし、独立採算の自由企業を多くし、個々の農家に農業生産を請負わせること)とか、「三和一少」(帝國主義、修正主義、各国反動派との関係を改善し、世界の被圧迫諸民族に対する援助を減らすこと)とかいう非難をよびおこしたのは、そのためであった。

- (1) 中国研究所、中共と民主政党的關係(中国資料月報、第二一三号、三〇頁)
- (2) 中国研究所、前掲書、三二頁
- (3) 中国研究所、前掲書、三二三三頁
- (4) 中華人民共和国憲法第一章第一条
- (5) 毛沢東「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」(中国研究所、アジア経済旬報、一九五七年七月中旬号、二四頁)
- (6) 中国共産党第八期六中全会決議「人民公社のいくつかの問題についての決議」(中国研究所、アジア経済旬報、一九五九年、一月上、中旬合併号、二〇頁)
- (7) 中国研究所、アジア経済旬報、一九五九年九月中旬号、二〇頁
- (8) アジア経済旬報、一九五九年一月上・中旬合併号、二二頁
- (9) 四川省では八才以下の子供、六十五才以上の男、六十才以上の女がこれに当る。(横川次郎、人民公社の集団所有制、中

国資料月報、第一三九号、一九頁)

- (10) アジア経済旬報、一九五九年九月中旬号、二二頁参照
- (11) 「六〇年度、中国農業の特大災害」(アジア経済旬報、一九六一年一月下旬号、一九頁)
- (12) 中島嶺編著、中国文化大革命、一六一頁
- (13) オーストリアの哲学者マツハやドイツのアベナリウスが唱えた哲学で、経験を否定、一種の主観主義的不可知論を唱えた。
- (14) 毎日新聞、昭和四一年六月一二日、鄧拓の燕山夜話、二
- (15) 中華週報、第三二六号、一二頁
- (16) The New York Times, Jan. 6, 1967
- (17) 中国研究所月報、一九六七年五月号、二三頁

四 社会主義から資本主義への平和的転化——ユーゴーとソ連の場合

執拗な資本主義復活の試み

所有制の社会主義的改造が終り、中国の津々補々に人民公社の組織が確立されたときには、旧地主やブルジョアジーにとって、かれらが権力を回復するためのチャンスは永久に失われたかのごとく思われた。しかし、所有制の社会主義的改造をもってしても、また人民公社の確立をもってしても、かれらに権力回復の企図を断念させることができなかったことは、その後の中国の歴史がこれを証明した。かれらは、社会主義社会の体内から生れてくる新ブルジョア分子とともに、党や政府の各部門、企業、人民公社、学校、その他の社会文化施設のなかにもぐりこみ、幹部にとりいり、幹部を誘惑し、幹部の腐敗、墮落、退化、変質を通じて、社会主義の資本主義への平和的転化を図ろうと試みた。そしてかれらのこのような試みは、前にも述べたごとく、自然災害期に或る

ていどの成果をおさめた。

このことは毛沢東派の警戒心を高めずにはおこななかった。このような事態を放置しておいた場合、どんな事態がおこるかは、かれらにとって明らかのように思われたからである。世界の歴史は実例を示して、かれらにそれを教えているようにみえた。社会主義から資本主義への移行を、いつの場合にも暴力的な過程としてみることは問題があった。暴力を伴う場合もあり、暴力を伴わない場合もあるからであった。このうち暴力を伴う移行については、人々は多くの歴史的な経験をもっていた。一八七一年のパリー・コンミュンの崩壊がそうであったし、一九一七年のハンガリー・ソヴェト共和国の崩壊がそうであった。また一九五六年のハンガリー暴動においても、一部その事実が示された。しかし、社会主義から資本主義への後退は、常にこのような形をとるとは限らなかった。暴力を伴わない移行、換言すれば、平和的移行の可能性だってあるからであった。

社会主義から資本主義への移行である以上、それが生産関係の変更をひきおこす過程であることは明らかであった。しかし、生産関係の変質は、はじめから所有制の変質としてあらわれるとは限らなかった。はじめは生産関係のなかの他の部分から変質がはじまり、それがさいごに所有関係におよぶ場合だってある筈であった。生産関係は、その内容についてみると、次の三つの要素から成っているといつてよかった。

一、生産手段の所有制

二、生産過程における人と人との関係（労働組織、生産組織、幹部と労働者との関係など）

三、生産物の分配関係（国民所得の分配、賃銀、福利の分配など）

このうち一番重要なものはもとより生産手段の所有制であったが、そこにおける変質が生産過程や分配過程における変質の結果としておこる場合もあった。社会主義的生産関係は所有制の面では全人民的ないし集団的所有制であつ

たが、生産組織や労働組織、幹部と労働者との関係などに腐敗がしのびこんだ場合、あるいは国民所得や賃銀、福利の分配の面に、極端な不平等や格差がもちこまれる場合、そこから全体としての社会主義的生産関係に変調がおこり、ついには生産手段の所有制自体を変質させるというようなこともおこりうるのであった。社会主義から資本主義への平和的移行の場合には、生産関係の変質はむしろこのような形をとるといった方がよかった。

中共の指導者たちはその典型的な例をユーゴスラヴィアのなかにみいだした。かれらによれば、このような事態はまた、世界におけるさいしょの社会主義国、ソ連においてさえ進行しているかのごとくに思われた。どういう理由によったか？

「社会主義国でなくなったユーゴスラヴィア」 一九五〇年以前のユーゴスラヴィアは、他の社会主義国となんらえらぶところのないふつうの社会主義国であった。戦前おくれた農業国であったこの国は、一九四六年末までに中小企業までも含めて工鉱業の国有化をやりとげていたし、農業の分野においても、個人農業がまだ圧倒的な比重を占めていたとはいえ、農業集団化の方針をはっきり打ち出していた。政治制度においても、一九四六年一月の憲法は民主的中央集権制の上に立っていたし、この国が多民族国家であることからくる諸制度（連邦制、人民議会の二院制）と、はじめから共産党以外の政党をもたなかったことを除けば、他の社会主義諸国となんら異るところはなかった。

それが一九五〇年以後になると、ユーゴスラヴィアの社会には、明らかに大きな変化がおこりはじめた。どんな社会主義国でも、労働者階級が政権を握ってから、しばらくの間は、国民経済のなかにいろいろな経済的要素が存在するものであって、それらのなかにはもとより個人資本主義的要素も含まれていた。しかし、一つの社会が社会主義の方に向って発展するのか、それとも資本主義の方に向って後退するのかは、国民経済のなかに個人資本主義的な

要素があるかないかによってきまるのではなく、その社会の国家権力が個人資本主義経済に対してどんな政策をとるかによってきまるのであった。個人資本主義経済に対して、それを利用し、制限し、改造し、消滅させる政策をとるか、それともそれを放任し、育成し、奨励する政策をとるのかが、すなわちそれであった。

ところが、チトーを先頭とするユーゴスラヴィアの政府は、一九五〇年以後になると、個人資本主義経済に対して、利用、制限、改造、消滅の政策をとるかわりに、放任、育成、奨励の政策をとりはじめた。一九五三年チトーは条例を公布し、「共同経営の公民」は、「企業を創立し」、「労働力を雇傭する」権利があるとしたが、同じ年には、それはまた法令を公布して、個人に対し、国家経済機構のなかの固定資産を買う権利をあたえた。一九五六年には、これはまた徴税政策などの面から、個人資本を育成するよう地方当局を督励した。一九六一年には、個人はまた外貨を買う権利をあたえられた。一九六三年には、個人に企業を創立し、労働力を雇用する権利をあたえる旨、憲法によって規定された。

個人資本に対してこのような育成、奨励がおこなわれた結果、ユーゴスラヴィアの都市には、個人企業が雨後の筍のように発展してきた。

チトーの政策は農業の面においても変化した。一九五一年かれは公然と農業集団化の放棄を宣言し、農業協同組合の解散にのりだした。その半面、かれは一九五三年以後次々に法令を出して、農村での資本主義の復活を奨励した。土地の自由売買や自由賃貸がみとめられ、自由に小作人を雇うことが許され、農産物の計画的買付け制度が廃止され、その自由取引がみとめられたことは、これを示している。そのために農村では土地の集中が進み、一九五七年には農家総数の一三パーセントしかしめていない富農が私有耕地面積の四三パーセント以上をもっているのに対して、農家総数の七〇パーセントをしめる貧農は、私有耕地面積の三三パーセントしかもたないといったような状態があらわ

れた。中共中央からみると、ユーゴスラヴィアの農村での、数少ない「社会主義的要素」といわれた「農場」や「綜合農業労働者協同組合」でさえも、資本主義的な経済組織にほかならなかった。かれらによれば、両者とともに富農経済の発展を育成する組織にすぎず、農業の社会主義的改造とは無縁のものであった。なかでも「協同組合」は、主として商業活動をおこない、そのなかで、政府から与えられた農産物買付けの独占権を利用して、農民から農産物を安く買い叩き、機をみて、それを国民に高く売りつける富農分子の連合体にすぎなかった。

中共中央によれば、ユーゴスラヴィア経済の中で決定的な地位をしめる「公営企業」でさえも、今ではそれは退化、変質して、社会主義企業とは縁もゆかりもないものになっていた。一九五〇年以後チトー政府は一連の法令を公布し、工場、鉱山、交通運輸、貿易、農業、林業、公共事業等のすべての国営企業で「労働者自治」を実施することを要求した。「労働者自治」というのは、企業をその企業の労働者集団に渡してみずから管理させ、各企業がみずから原料を購入し、みずから製品の種目、生産高、価格を決定し、みずから市場で製品を売りさばき、みずから賃銀をきめ、みずから一部分の利潤の分配をきめることを意味した。ユーゴスラヴィアの法令によると、企業はまたみずからその固定資産を売買したり、賃貸したりする権利をもっていた。チトーは「労働者自治」の企業の所有制を「社会主義的所有制のヨリ高い形態である」といい、「労働者自治」を実施してこそ、はじめて「真に社会主義を建設する」ことができるとしたが、中共中央は逆にこの「労働者自治」のなかに「全人民的所有に属していた企業を社会主義経済の軌道から完全に難脱させる」ためのトリックを見出した。「労働者自治」がユーゴスラヴィアにおける資本主義の復活をかくす無花果の葉にすぎないことは、次の点からして明らかであるとした。

- 一、各企業の生産が社会の需要をみたすためでなく、各企業の利潤追求のために行われるようになったこと
- 二、「労働者自治」を理由に、国家の統一的経済計画が排除され、各企業の製品の品種、生産高は、各企業が市況

にもとずいて自由に決定しうるようになったこと

三、「労働者自治」を理由に、国家の統一的物資分配計画が排除され、各企業の必要とする生産手段と製品は、市場を通じて自由に売買されるようになったこと

四、「労働者自治」を理由に、国家による統一的な商品価格の決定が排除され、企業の製品価格は市場で自由に形成されるようになったこと

五、「労働者自治」を理由に、国家による労働力の統一的配分が排除され、企業の必要とする労働力は、市場で自由に雇われ、自由に解雇しうるようになったこと

六、「労働者自治」を理由に、国家による信用、貸付資金の統一的計画にもとずく貸与は排除され、企業の必要とする信用、貸付資金は、銀行において入札の方法により、高い利子を払い、早く返済する企業に貸しつけられるようになったこと。

このような一連の改革によって、ユーゴスラヴィアでは、社会全体としてバランスのとれた経済の計画的発展を期待することはできなくなり、それにかわって企業間の自由競争と生産の無政府状態が復活した。企業の支配人は国の末端行政機関であるコンミュンによって、一定の資格を備えた人々のなかから任命されることになっていたが、それらがいずれもチトー派の眼がねになかったものなから任命されたことはいうまでもないことであった。したがってチトー派はこれらの支配人を通じて、全国の企業を支配することができた。企業のなかの支配人と労働者とは、給料の上に格段のひらきがあったばかりでなく、利潤の分配の上にも格段のひらきがあった。或る企業では支配人と高級職員の配当額は、労働者のその四〇倍に達したし、また他の企業では一部指導者がもらった奨励金の総額は、その企業全体の労働者の賃金の総額に等しかった。

しかし、各企業が企業自身で分配しうる利潤は、利潤のごく一部分にすぎなかった。利潤の大部分は税金や利子という形で、国家に吸いあげられたからである。そしてこれをぜいたくに使いうる立場におかれていたのは、チトーを先頭とする官僚グループであった。かれらはそれを「かれらの反動統治の維持と労働人民に対する鎮圧機構の強化に利用し、また、これで外債やその利息を返還する形式をつかって、帝国主義に貢献⁽¹⁾」した。中共中央の観方によると、このようにしてユーゴスラヴィアの全人民的所有制は、一部特権階層の所有制に変えられていった。このような観点から中共中央は、ユーゴスラヴィアの経済を、「一種の特殊な類型の国家資本主義」と規定し、それも「プロレタリアート独裁の条件のもとでの国家資本主義ではなくて、チトー一味がプロレタリアート独裁を官僚買弁ブルジョア⁽²⁾に独裁に退化させた条件のもとでの国家資本主義」と規定した。

ユーゴスラヴィアにおける社会主義から資本主義へのこうした「転化」は、帝国主義の武力攻撃の結果としておこったわけでもなければ、反革命的なクーデターの結果としておこったわけでもなく、ユーゴスラヴィアの指導者達の「退化、変質」の結果としておこったのであった。過去においても社会主義から資本主義への転化がおこったことは何回かあったが、それらはことごとく帝国主義の武力攻撃によるか、反革命的なクーデターによるか、或いはその両者によるかであって、そこにはいつの場合にも暴力が随伴した。しかるにユーゴスラヴィアの場合には、一発の大砲もうたないで、前記のような「転化」がおこったのであった。

こうした観方に立つ中国にとって、ユーゴスラヴィアの事態はよそごとではなかった。そこにおこったことが、中国におこりえないという保証は、どこにもなかったからである。

「ソ連における資本主義復活のきざし」⁽³⁾ しかし、問題がただユーゴスラヴィアだけにとどまっていた間は、まだよかった。それが世界でさいしょの社会主義国、偉大な十月革命の発祥地、数十年にわたる社会主義建設の歴史をも

つソ連においてもおこったことを発見したときの中共中央は、さすがに大きな衝撃をうけた。こんなことがソ連でもおこるくらいなら、中国でも安心してはおられないという気持が、中共中央の多くの人々をとらえたからである。かれらが、ソ連にもユーゴスラヴィアと同じような事態がおこっているとした理由はこうであった――

レーニン時代のソ連では、党や政府は、政治、思想、分配制度の面から、各部門で指導的な仕事を担当する幹部が、職権を濫用したり、腐敗墮落したり、退化変質したりすることのないように、それを防止するための一連の措置を講じた。一例を賃銀政策にとると、レーニンはパリー・コミユンの原則にもとずき、すべての公務員は労働者の賃銀に相当する俸給をうけとるだけにとどめ、多国から雇い入れたブルジョア専門家に対してだけ高級を支払った。十月革命後から国民経済回復期まで、ソ連はずっとこのレーニンの方針を守ってきた。この間、党や政府の諸機関の責任者、企業の管理人、専門家のなかの共産党員の俸給は、労働者の賃銀の水準を越えることはなかった。

スターリン時代になると、このような方針は意識的に放棄され、賃金や俸給に大きな格差が設けられるようになり、一部の人々に対して高給が支払われるようになった。社会主義工業の建設を主要な課題としていたこの時代には、熟練と労働の能率がなによりも重視されたので、技術者、労働者、行政官に物質的刺戟をあたえることによって、それらを増進することが期待されたのであった。そのために俸給や賃銀における平等主義が排斥され、逆にその格差が極端なまでに拡大された。このようにして一部の人は高給をはむようになったが、かれらの間には、自然一般の勤労人民から遊離した生活を営むようなものがあらわれ、そこに腐敗のしのびこむ余地ができた。スターリンが死ぬ前ごろになると、ソ連共産党第十九回大会（一九五二年一〇月）での報告がそれを示しているように、党組織や国家机关の一部に、墮落と腐敗の現象がみられるようになった。一部の党組織、ソヴェト機関、農業機構の要員のなかには、コルホーズの集団経済の利益を保護するかわりに、逆にコルホーズ財産をごま化したり、横領したりする

ものがあらわれた。文化や芸術の分野でも社会主義制度を攻撃したり、中傷したりするような作品があらわれ、科学の分野でも「学閥的」なセクト主義があらわれた。中共中央では、すべてこれらの現象を、各部門の幹部の間に「ブルジョア的変質」がおこった結果であるとみた。

ところが、中共側の観方によると、ソ連の党、政府、経済、文化などの各部門の幹部たちのおこったような「ブルジョア的変質」は、ブルシチョフ時代に入ると、いよいよそのはげしさを加えた。ブルシチョフが政権の座につくまでは、かれらはソ連の社会のなかでまだ支配的地位を占めていなかったし、かれらの活動はさまざまの制約をうけていた。それがブルシチョフが政権について後は、かれらは党、政府、経済、文化などの各部門で支配的な地位を占めるようになり、ソ連社会における特権階層を形成するようになった。この特権階層は、ソ連の一般労働者、農民にくらべると、その収入も数十倍ないし百倍以上に達し、かれらは高い賃金、多額のボーナス、多額の原稿料、その他多種多様な名目の高額収入を得、生活面で完全にソ連の勤労人民から隔絶した生活を送るようになった。中共中央は、これらの人々が「思想面でも完全に変質し、ボルシェヴィキの革命的伝統に背を向け、マルクス・レーニン主義から離れ、社会主義に反対する」ようになったのはそのためであるとした。そしてそこから、ソ連における資本主義復活の原動力となったものは、この特権階層であるという結論をひきだした。

こういう観点からすると、「ソ連における資本主義復活の足どり」も、ブルシチョフを先頭とするこの特権階層が、ソ連の党や国家の指導権をうばいとるにしたがって、段々にハッキリした姿をとりはじめたということになるわけであった。中共中央はそれを次のような事実のなかに見出した――

一、一九五六年ブルシチョフは第二〇回党大会において、スターリンの「個人崇拜」を批判したが、かれはそこで「個人崇拜」を批判するという名のもとに、プロレタリア独裁を極力醜くえがき出した。ブルシチョフはまたスター

リンを全面的に否定することによって、スターリンが堅持してきたマルクス・レーニン主義を否定し、修正主義思想の氾濫のために水門をひらいた。

二、一九六一年フルシチョフは第二二回党大会において、修正主義理論を定式化し、ソ連におけるプロレタリアート独裁を完全に否定した。ソ連においては搾取階級は絶滅され、敵対的な階級はなくなったから、プロレタリアート独裁は不必要となり、ソ連の国家はプロレタリアート独裁の国家ではなく、全人民の国家になり、ソ連の党はプロレタリアートの党ではなく、全人民の党になったという理論が、すなわちそれであった。これによってフルシチョフはソ連における資本主義復活の最大の障害物であったプロレタリアート独裁をとりのぞいたのであった。

三、フルシチョフはそれまで生産総額で評価されていた企業の成績を、利潤率で評価する制度や、それまで国家から無利子で企業に貸与されていた生産資金に利子をつける制度の実験をはじめた。もちろんこの実験では、ユーゴースラヴィアの場合のごとく、企業に対して手放しの自由をみとめようとするものではなく、生産品目と生産量、発送期限は、従来どおり中央で定めようとするものであったが、それでもそのワク内では以前のソ連においてはみられなかったような広汎な自由が企業にみとめられた。労働者数、労働賃銀、労働生産性、生産原価、蓄積、少額の投資、新技術導入等の計画が、企業自身の決定に委ねられたことが、すなわちそれであった。中共中央の眼からみると、もしも、このような制度が多く企業の対して実施されるようなことがあれば、社会主義的な中央集権的計画経済体制は破壊され、ソ連もまたユーゴースラヴィアのあとを追うようになることは確実であるとした。

四、フルシチョフは、社会主義の農業に関しても、計画作成の中央集権的システムをゆるめ、コルホーズやソフホーズの自由を拡大する措置をとった。コルホーズやソフホーズに対する中央からの規制を弱め、中央ではコルホーズやソフホーズの供出すべき農畜産物の品目と供出割当量だけを定め、あとは一切コルホーズやソフホーズの自由に任

かせるやりかたが、すなわちそれであった。農畜産物の品目や供出割当量以外の事項についてコルホーズやソフホーズが自ら作成した計画については、上級機関で異議がある場合でも、最終決定権はコルホーズやソフホーズの側にあり、みだりに改訂を強制してならないことにした。フルシチョフはまた全人民的所有であったMTS（機械トラクター・ステーション）を解体し、MTSの農業機械やトラクターを全部コルホーズに払い下げたが、これも集団的所有を全人民的所有にひきあげて共産主義への発展と考えていた中共側からみると、歴史の逆行のようにみえた。かれらがフルシチョフのこのような措置を富農育成政策として、うけとったのも、そのためであった。

五、フルシチョフは文化に対する規制を緩め、西欧文化の導入に道をひらいたが、これも亦、中共中央からは、ソ連の社会主義文化をブルジョア文化によって腐蝕させるものとして、うけとられた。

六、さいごにフルシチョフが外交政策の分野でおしすすめた平和共存政策も、中共側からは「アメリカ帝国主義と結託して、社会主義陣営と国際共産主義運動を破壊し、各国の被抑圧人民と被抑圧民族の革命闘争に反対し、大國排外主義と民族利己主義をおしすすめ、プロレタリア国際主義にそむく³⁾」ものとして、手きびしい評価をうけた。

ソ連に対するこのような中共の評価をそのまま全面的に受け入れてよいかどうかについては大いに問題があるとしても、ソ連におこった事態を中共中央がこのような眼でみていたという事実は重要であった。なぜならば、そうした観方は直ちに中国自身の問題の処理の上に、そのハネ返りをみせるであろうことは明らかであったからである。一九五九年以来中共中央は、かれらが中国における主要な危険と考えた「右翼日和見主義」の問題に直面していたが、この「右翼日和見主義」こそ、かれらが「フルシチョフの修正主義」と考えたものの中国版であった。しかも、中国の「右翼日和見主義」とソ連の「修正主義」との間には、彭徳懐とフルシチョフとの親近関係のなかに象徴的に示されていたごとく、思想的にも、政治的にも、深いつながりがあった。したがって中共中央にとっては、修正主義批判は

ソ連の問題であると同時に、実は中国自身の問題でもあった (未完)

- (1) 「ユーゴスラビアは社会主義国であるか？」 (北京周報、一九六三年十月一日号、二七頁)
- (2) 北京周報、一九六三年一〇月一日号、二五―二六頁
- (3) フルシチョフのエセ共産主義とその世界史的教訓、 (北京周報、一九六四年七月二十一日号、一六頁)